

市 議 会 定 例 会 提 出 議 案 目 録

令和 7 . 9 . 2

番 号	件 名	備 考
議 案 第66号	令和 7 年度桑名市一般会計補正予算（第 3 号）	
議 案 第67号	令和 7 年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	
議 案 第68号	令和 7 年度桑名市水道事業会計補正予算（第 2 号）	
議 案 第69号	令和 7 年度桑名市下水道事業会計補正予算（第 3 号）	
議 案 第70号	令和 6 年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について	
議 案 第71号	令和 6 年度桑名市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	
議 案 第72号	令和 6 年度桑名市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	
議 案 第73号	桑名市手数料条例の一部改正について	令和 7 年11月 1 日から令和 8 年10月 31 日までの間、多機能端末機における各種証明書の手数料を減額するため、所要の改正を行う。
議 案 第74号	桑名市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について	受給資格者証のオンライン確認の開始に伴い、所要の改正を行う。
議 案 第75号	桑名市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	乳児等通園支援事業の実施に伴い、必要となる設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定する。
議 案 第76号	桑名市暴力団排除条例の一部改正について	三重県暴力団排除条例の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
議 案 第77号	和解及び損害賠償額の決定について	スマートシティ推進課
議 案 第78号	財産の取得について（高規格救急自動車（ 2 台））	入札日 令和 7 年 5 月30日 契約金額 34, 430, 000円
議 案 第79号	財産の取得について（高規格救急自動車積載品一式（ 2 組））	入札日 令和 7 年 6 月17日 契約金額 25, 333, 000円
議 案 第80号	財産の取得について（水槽付き消防ポンプ自動車）	入札日 令和 7 年 7 月15日 契約金額 72, 050, 000円
議 案 第81号	財産の取得について（多度学園教育備品）	入札日 令和 7 年 7 月23日 契約金額 53, 020, 000円
議 案 第82号	訴えの提起について	多度中学校地の廃校後の利活用のため、同校敷地内の私有地を時効により、所有権を取得していることの訴えを提起

市 議 会 定 例 会 提 出 報 告 目 録

令和 7. 9. 2

番 号	件 名	備 考
報 告 第18号	令和 6 年度桑名市一般会計継続費精算報告書	
報 告 第19号	令和 6 年度決算に基づく桑名市健全化判断比率の報告について	
報 告 第20号	令和 6 年度決算に基づく桑名市水道事業会計資金不足比率の報告について	
報 告 第21号	令和 6 年度決算に基づく桑名市下水道事業会計資金不足比率の報告について	
報 告 第22号	地方独立行政法人桑名市総合医療センターの令和 6 事業年度に係る業務実績に関する評価結果の報告について	
報 告 第23号	地方独立行政法人桑名市総合医療センターの経営状況に関する書類の提出について	
報 告 第24号	桑名市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書の提出について	
報 告 第25号	債権放棄の報告について	件数：225件 金額：12,619,282円
報 告 第26号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	土木課
報 告 第27号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	消防本部総務課
報 告 第28号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	都市管理課
報 告 第29号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	教育指導課
報 告 第30号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	消防本部総務課
報 告 第31号	専決処分の報告について（市営住宅の管理上必要な訴えの提起）	債権管理課
報 告 第32号	専決処分の報告について（金銭債権に係る訴えの提起）	債権管理課
報 告 第33号	専決処分の報告について（議決を経て締結した契約の変更）	多度地区小中一貫校整備事業 変更契約締結日：R7. 5. 20 変更前金額：9,187,064,700円 変更後金額：9,190,364,700円
報 告 第34号	専決処分の報告について（議決を経て締結した契約の変更）	桑名市防災拠点施設法面保護等工事 変更契約締結日：R7. 7. 7 変更前金額：153,021,000円 変更後金額：167,664,200円
報 告 第35号	議決事件に該当しない契約について（寝具借上業務）	契約締結日：R7. 4. 24 契約金額：41,580,000円

報 告 第36号	議決事件に該当しない契約について（大山田南小学校他 1 校 特別教室及び給食室空調設備に係る賃貸借）	契約締結日：R7. 5. 30 契約金額：107,514,000円
報 告 第37号	議決事件に該当しない契約について（大成小学校他 4 校 特別教室及び給食室空調設備に係る賃貸借）	契約締結日：R7. 5. 30 契約金額：246,414,960円
報 告 第38号	議決事件に該当しない契約について（職員用パソコン更新及びWindows11化業務委託（賃貸借））	契約締結日：R7. 6. 2 契約金額：115,084,200円
報 告 第39号	議決事件に該当しない契約について（桑名市公共下水道污水管渠の建設工事委託（第三期）に関する協定その3）	協定締結日：R7. 6. 9 協定金額：272,000,000円
報 告 第40号	議決事件に該当しない契約について（桑名市立小中学校一人一台端末賃貸借）	契約締結日：R7. 7. 22 契約金額：191,400,000円
報 告 第41号	議決事件に該当しない契約について（基幹系パソコンリース・保守業務委託（賃貸借））	契約締結日：R7. 7. 28 契約金額：75,834,000円

令和7年度補正予算総括表

R7.8.25
(単位：千円)

会 計 名		補正前	補正額	補正後	概要
一 般 会 計		67,121,249	3号 561,678	67,682,927	※P-2、P-3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,526,940		12,526,940	
	介 護 保 険 事 業	11,347,472		11,347,472	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,103,782		4,103,782	
	地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1,926,190	1号 70,470	1,996,660	公債費 70,470
	土 地 取 得 事 業	30,005		30,005	
	合 計	29,934,389	70,470	30,004,859	
企 業 会 計	水 道 事 業	6,583,917	2号 392	6,584,309	特別損失 392
	下 水 道 事 業	10,443,650	3号 1,741	10,445,391	特別損失 1,741
	合 計	17,027,567	2,133	17,029,700	
総 計		114,083,205	634,281	114,717,486	

令和7年度一般会計補正予算(第3号)集計表

歳 入

(単位：千円)

款	金 額	主 な 収 入 の 説 明
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税		
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 地 方 特 例 交 付 金		
11 地 方 交 付 税		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
13 分 担 金 及 び 負 担 金		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	▲ 9,984	戸籍、除籍謄抄本等手数料 ▲3,319 印鑑登録証明手数料 ▲2,458 住民基本台帳等証明手数料 ▲3,778
15 国 庫 支 出 金	70,544	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 12,000 新しい地方経済・生活環境創生交付金 32,378 保育対策総合支援事業費補助金 17,314
16 県 支 出 金	14,485	施設型給付費・地域型保育給付費市町分県費負担金 6,000 次世代モビリティ推進事業費補助金 2,000 統計調査費委託金 6,485
17 財 産 収 入		
18 寄 附 金		
19 繰 入 金		
20 繰 越 金	243,920	前年度繰越金 243,920
21 諸 収 入	113,813	証明書交付キオスク端末使用料 ▲834 地域公共交通確保維持改善事業補助金 78,997 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 4,000
22 市 債	128,900	緊急自然災害防止対策事業債 25,100 緊急防災・減災事業債 12,100 公共施設等適正管理推進事業債(保健体育債) 76,800
計	561,678	

歳 出

(単位：千円)

款	金 額	主 な 事 業 の 説 明
1 議 会 費		
2 総 務 費	172,992	複合施設整備事業費(公共施設マネジメント推進事業費) 19,246 次世代モビリティサービス推進事業費 144,041 証明書コンビニ交付サービス事業費(戸籍住民基本台帳費) 1,632
3 民 生 費	55,605	総合住民情報システム事業費(社会福祉費) 6,526 保育所等改修費等支援事業費 19,478 地域型保育給付費 24,000
4 衛 生 費	72,614	高齢者带状疱疹定期接種事業費 72,614
5 労 働 費		
6 農 林 水 産 業 費	38,320	土地改良事業費 8,000 土地改良施設維持管理適正化事業費 4,520 湛水防除事業費 24,800
7 商 工 費		
8 土 木 費	45,200	道路施設維持補修費 12,000 道路防災対策事業費 28,200 交通安全施設設置費 3,500
9 消 防 費	35,499	防災関連情報伝達費 4,620 防災拠点施設機能拡充事業費 30,879
10 教 育 費	141,448	施設維持補修費(小学校費) 11,598 施設改修事業費(中学校費) 2,409 学校給食施設再編事業費 90,322
11 公 債 費		
12 諸 支 出 金		
13 予 備 費		
14 災 害 復 旧 費		
計	561,678	

令和 6 年度 会計別実質収支に関する調書

(単位:千円)

区 分 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
				継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
一 般 会 計	67,795,677	64,438,313	3,357,364	22,000	460,619	56	482,675	2,874,689	0
特 別 会 計	29,903,902	29,537,359	366,543	0	0	0	0	366,543	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	13,217,713	13,110,349	107,364	0	0	0	107,364	0
	介 護 保 険 事 業	11,662,584	11,444,259	218,325	0	0	0	218,325	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,073,472	4,032,618	40,854	0	0	0	40,854	0
	地 方 独 立 行 政 法 人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	950,133	950,133	0	0	0	0	0	0
合 計	97,699,579	93,975,672	3,723,907	22,000	460,619	56	482,675	3,241,232	0

令和 6 年度 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

項目	事業	水 道	下 水 道	備 考
I 総収益		3,048,280	5,345,463	
1. 経常収益 (1) + (2)		2,858,525	5,193,211	
(1) 営業収益		2,479,737	2,841,472	
(2) 営業外収益		378,788	2,351,739	
2. 特別利益		189,755	152,252	
II 総費用		2,890,982	4,769,656	
1. 経常費用 (1) + (2)		2,700,618	4,765,851	
(1) 営業費用		2,615,896	4,433,507	
(2) 営業外費用		84,722	332,344	
2. 特別損失		190,364	3,805	
III 営業損益 (I, 1 (1) - II, 1 (1))		▲136,159	▲1,592,035	
IV 経常損益 (I, 1 - II, 1)		157,907	427,360	
V 当年度純損益 (I - II)		157,298	575,807	
VI 前年度繰越利益剰余金 又は前年度繰越欠損金		0	0	
VII その他未処分利益剰余金変動額		0	428,945	
VIII 当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		157,298	1,004,752	

(注) 金額は消費税を含まない

令和 6 年度普通会計の決算概要

(単位：千円、%)

歳 入 (目的別)	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	23,191,410	34.0%	23,331,511	36.7%	▲140,101	▲0.6%
市民税 (個人)	9,027,582	13.2%	9,704,461	15.3%	▲676,879	▲7.0%
市民税 (法人)	1,207,099	1.8%	1,123,297	1.8%	83,802	7.5%
固定資産税	10,465,853	15.3%	10,021,787	15.7%	444,066	4.4%
軽自動車税	407,356	0.6%	389,659	0.6%	17,697	4.5%
市たばこ税	930,890	1.4%	934,738	1.5%	▲3,848	▲0.4%
入湯税	69,345	0.1%	70,092	0.1%	▲747	▲1.1%
都市計画税	1,083,285	1.6%	1,087,477	1.7%	▲4,192	▲0.4%
2. 地方譲与税	423,317	0.6%	424,397	0.7%	▲1,080	▲0.3%
地方揮発油譲与税	98,894	0.1%	100,989	0.2%	▲2,095	▲2.1%
自動車重量譲与税	302,689	0.5%	304,456	0.5%	▲1,767	▲0.6%
森林環境譲与税	21,734	0.0%	18,952	0.0%	2,782	14.7%
3. 各種交付金	5,567,096	8.1%	4,537,187	7.1%	1,029,909	22.7%
利子割交付金	11,572	0.0%	9,280	0.0%	2,292	24.7%
配当割交付金	271,096	0.4%	186,371	0.3%	84,725	45.5%
株式等譲渡所得割交付金	375,743	0.5%	204,685	0.3%	171,058	83.6%
地方消費税交付金	3,550,717	5.2%	3,461,575	5.4%	89,142	2.6%
ゴルフ場利用税交付金	40,656	0.1%	41,775	0.1%	▲1,119	▲2.7%
自動車取得税交付金	0	0.0%	4,003	0.0%	▲4,003	▲100.0%
自動車税環境性能割交付金	74,146	0.1%	65,262	0.1%	8,884	13.6%
法人事業税交付金	402,459	0.6%	369,747	0.6%	32,712	8.8%
地方特例交付金	827,878	1.2%	182,289	0.3%	645,589	354.2%
交通安全対策特別交付金	12,829	0.0%	12,200	0.0%	629	5.2%
4. 地方交付税	6,261,189	9.2%	5,962,908	9.4%	298,281	5.0%
普通交付税	5,432,360	8.0%	5,148,591	8.1%	283,769	5.5%
特別交付税	828,829	1.2%	814,317	1.3%	14,512	1.8%
小 計 (一般財源)	35,443,012	51.9%	34,256,003	53.9%	1,187,009	3.5%
5. 国庫支出金	10,438,283	15.3%	9,686,382	15.2%	751,901	7.8%
6. 県支出金	3,839,397	5.6%	3,686,023	5.8%	153,374	4.2%
7. 繰入金	3,816,295	5.6%	3,775,148	5.9%	41,147	1.1%
8. 市債	6,281,600	9.2%	3,507,800	5.5%	2,773,800	79.1%
9. その他	8,470,587	12.4%	8,691,465	13.7%	▲220,878	▲2.5%
分担金及び負担金	1,416,042	2.1%	1,368,202	2.2%	47,840	3.5%
使用料	591,316	0.9%	592,192	0.9%	▲876	▲0.1%
手数料	239,782	0.3%	237,932	0.4%	1,850	0.8%
財産収入	421,760	0.6%	493,027	0.8%	▲71,267	▲14.5%
寄附金	500,076	0.7%	512,985	0.8%	▲12,909	▲2.5%
繰越金	2,988,786	4.4%	3,838,311	6.0%	▲849,525	▲22.1%
諸収入	2,312,825	3.4%	1,648,816	2.6%	664,009	40.3%
合 計 (1～9)	68,289,174	100.0%	63,602,821	100.0%	4,686,353	7.4%

歳 出 (性質別)	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	10,207,880	15.7%	9,735,095	16.0%	472,785	4.9%
2. 扶助費	14,398,280	22.2%	13,254,223	21.9%	1,144,057	8.6%
3. 公債費	6,178,551	9.5%	6,488,168	10.7%	▲309,617	▲4.8%
小計 (義務的経費)	30,784,711	47.4%	29,477,486	48.6%	1,307,225	4.4%
4. 物件費	8,955,293	13.8%	8,535,370	14.1%	419,923	4.9%
5. 投資的経費	9,377,440	14.4%	5,875,300	9.7%	3,502,140	59.6%
6. 繰出金	4,475,973	6.9%	4,483,093	7.4%	▲7,120	▲0.2%
7. その他	11,338,393	17.5%	12,242,786	20.2%	▲904,393	▲7.4%
維持補修費	517,588	0.8%	541,004	0.9%	▲23,416	▲4.3%
補助費等	7,366,247	11.3%	7,195,199	11.9%	171,048	2.4%
積立金	3,228,859	5.0%	4,329,603	7.1%	▲1,100,744	▲25.4%
投資・出資・貸付	225,699	0.4%	176,980	0.3%	48,719	27.5%
合 計 (1～7)	64,931,810	100.0%	60,614,035	100.0%	4,317,775	7.1%

財政指標	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
経常収支比率	92.9%	92.6%	0.3

健全化判断比率	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準	増減
実質赤字比率	—	—	11.67%	-
連結実質赤字比率	—	—	16.67%	-
実質公債費比率	6.8%	7.2%	25.0%	▲0.4
将来負担比率	37.9%	36.4%	350.0%	1.5

令和6年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市

目 次

令和6年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況	1
(2) 決算概要	1
(3) 主な増減	1
(4) 歳入の款別一覧	2
(5) 歳出の款別一覧	3
(6) 歳出の性質別分類	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5

3. 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5

4. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6

5. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6

6. 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）	7
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	8・9
(3) 地方交付税と財政力指数	10

(4) 基金の年度末現在高	10
(5) 市税収入	11
(6) 地方債	12
7. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）	
(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	13
(2) 市民一人当たりの債務残高	13
8. 基金（全会計）の運用実績等	14
9. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	15
10. 決算成果報告書	
主な決算成果報告事業目次	16・17
決算成果報告書	18

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
令和6年度	67,795,677	64,438,313	3,357,364	482,675	2,874,689
令和5年度	62,678,489	59,689,703	2,988,786	459,807	2,528,979
増減額	5,117,188	4,748,610	368,578	22,868	345,710
増減率	8.2%	8.0%	12.3%	5.0%	13.7%

(2) 決算概要

令和6年度決算の歳入については、企業の好業績等により法人市民税が増加したほか、企業の設備投資の拡大及び大規模倉庫等の建築物が完成したことで、固定資産税も増加した。一方、個人市民税は令和6年度に実施された定額減税の影響により大きく減少したため、市税は前年度から1億4,010万1千円減少し、231億9,141万円となった。そのほか、株式市場の活況により株式等譲渡所得割交付金が1億7,105万8千円増加し3億7,574万3千円となったほか、定額減税減収補填特例交付金等の増加により、地方特例交付金が6億4,558万9千円増加し8億2,787万8千円となった。普通交付税と特別交付税は共に増加したことにより、地方交付税は2億9,828万1千円増加し、62億6,118万9千円となった。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により、7億5,190万1千円増加し、104億3,828万3千円となり、市債は、多度地区小中一貫校建設事業費等に充当した公共施設等適正管理推進事業債の増加等により、27億7,380万円増加し、62億8,160万円となった。結果として、歳入総額は前年度に比べ51億1,718万8千円、8.2%増加し、677億9,567万7千円となった。

歳出については、多度地区小中一貫校建設事業費及び消防庁舎等再編整備事業費等の増加により、投資的経費は35億214万円増加し、93億7,744万円となった。また、給付金・定額減税一体支援事業費の皆増等により、扶助費は11億4,405万7千円増加し、143億9,828万円となった。一方で、桑名北部東員線整備基金等への積立金が減少し、積立金は11億74万4千円減少し、32億2,885万9千円となった。結果として、歳出総額は前年度に比べ47億4,861万円、8.0%増加し、644億3,831万3千円となった。

実質公債費比率は、これまでの継続した行財政改革の取り組みにより、平成19年度の算定開始以来、最も改善した比率となった。将来負担比率は上昇したものの、算定開始以来2番目に良い数値であった。また、基金の積極的な債券運用により運用益は大きく増加した。一方、経常収支比率は物価高騰や社会保障関係経費の増加等の影響を受け微増したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準を維持した。

基金について、令和6年度末の現在高は、特定目的基金が前年度末から1億122万7千円増加し、79億3,912万9千円となった一方で、財政調整基金が前年度末から7億7,889万4千円減少し、57億7,827万3千円となった。結果、基金総額としては、前年度末から5億2,119万4千円減少し、154億4,933万2千円となった。

今後も、既成概念にとらわれることなく、全員創造型で、自由な発想のもと、夢のある持続可能なまちづくりを進め、未来を見据え、安定した財政基盤の確立を目指す。また、物価高騰の中でも市民のニーズに寄り添い、暮らしを下支えする施策を進めていく。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 公共施設等適正管理推進事業債	1,487,400	1,173,600	→ 2,661,000
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,112,420	697,410	→ 1,809,830
・ 緊急防災・減災事業債	768,800	321,100	→ 1,089,900
・ 前年度繰越金	▲ 849,525	3,838,311	→ 2,988,786
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	▲ 651,107	651,107	→ 0
・ 所得割（個人市民税）	▲ 643,211	9,365,994	→ 8,722,783
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	1,775,018	107,160	→ 1,882,178
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	1,547,837	0	→ 1,547,837
・ 消防庁舎等再編整備事業費	904,774	1,224,536	→ 2,129,310
・ 桑名北部東員線整備基金	▲ 1,096,860	1,114,239	→ 17,379
・ 物価高騰重点支援給付事業費	▲ 713,034	713,034	→ 0
・ 財政調整基金	▲ 593,492	1,857,981	→ 1,264,489

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	23,191,410	34.2%	23,331,511	37.2%	▲ 140,101	▲0.6%
	13 分担金及び負担金	1,436,972	2.1%	1,409,333	2.3%	27,639	2.0%
	14 使用料及び手数料	782,790	1.2%	774,042	1.2%	8,748	1.1%
	17 財産収入	421,760	0.6%	493,027	0.8%	▲ 71,267	▲14.5%
	18 寄附金	500,076	0.7%	512,985	0.8%	▲ 12,909	▲2.5%
	19 繰入金	3,854,336	5.7%	3,813,395	6.1%	40,941	1.1%
	20 繰越金	2,988,786	4.4%	3,838,311	6.1%	▲ 849,525	▲22.1%
	21 諸収入	1,550,782	2.3%	821,403	1.3%	729,379	88.8%
	計	34,726,912	51.2%	34,994,007	55.8%	▲ 267,095	▲0.8%
依存財源	2 地方譲与税	423,317	0.6%	424,397	0.7%	▲ 1,080	▲0.3%
	3 利子割交付金	11,572	0.0%	9,280	0.0%	2,292	24.7%
	4 配当割交付金	271,096	0.4%	186,371	0.3%	84,725	45.5%
	5 株式等譲渡所得割交付金	375,743	0.6%	204,685	0.3%	171,058	83.6%
	6 法人事業税交付金	402,459	0.6%	369,747	0.6%	32,712	8.8%
	7 地方消費税交付金	3,550,717	5.2%	3,461,575	5.5%	89,142	2.6%
	8 ゴルフ場利用税交付金	40,656	0.1%	41,775	0.1%	▲ 1,119	▲2.7%
	9 環境性能割交付金	74,146	0.1%	65,262	0.1%	8,884	13.6%
	10 地方特例交付金	827,878	1.2%	182,289	0.3%	645,589	354.2%
	11 地方交付税	6,261,189	9.2%	5,962,908	9.5%	298,281	5.0%
	12 交通安全対策特別交付金	12,829	0.0%	12,200	0.0%	629	5.2%
	15 国庫支出金	10,438,283	15.4%	9,686,382	15.5%	751,901	7.8%
	16 県支出金	3,838,580	5.7%	3,685,808	5.9%	152,772	4.1%
	22 市債	6,540,300	9.7%	3,387,800	5.4%	3,152,500	93.1%
	24 自動車取得税交付金	0	0.0%	4,003	0.0%	▲ 4,003	▲100.0%
	計	33,068,765	48.8%	27,684,482	44.2%	5,384,283	19.4%
合計		67,795,677	100.0%	62,678,489	100.0%	5,117,188	8.2%

<主な増減>

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 自主財源				
・ 長良導水取水施設土地改良施設補償金	530,004	0	→	530,004
・ 償却資産(固定資産税)	376,558	2,357,618	→	2,734,176
・ 前年度繰越金	▲ 849,525	3,838,311	→	2,988,786
・ 所得割(個人市民税)	▲ 643,211	9,365,994	→	8,722,783
○ 依存財源				
・ 公共施設等適正管理推進事業債	1,487,400	1,173,600	→	2,661,000
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,112,420	697,410	→	1,809,830
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	▲ 651,107	651,107	→	0
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	▲ 235,985	249,400	→	13,415

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	354,660	0.6%	355,376	0.6%	▲ 716	▲0.2%
2 総務費	9,834,983	15.3%	11,015,700	18.5%	▲ 1,180,717	▲10.7%
3 民生費	22,878,926	35.5%	21,483,838	36.0%	1,395,088	6.5%
4 衛生費	5,153,945	8.0%	5,112,903	8.6%	41,042	0.8%
5 労働費	45,300	0.1%	45,900	0.1%	▲ 600	▲1.3%
6 農林水産業費	903,722	1.4%	1,056,147	1.8%	▲ 152,425	▲14.4%
7 商工費	333,503	0.5%	363,593	0.6%	▲ 30,090	▲8.3%
8 土木費	4,923,931	7.6%	4,640,054	7.8%	283,877	6.1%
9 消防費	4,640,006	7.2%	3,120,393	5.2%	1,519,613	48.7%
10 教育費	7,706,013	11.9%	5,095,070	8.5%	2,610,943	51.2%
11 公債費	5,842,854	9.1%	5,681,917	9.5%	160,937	2.8%
12 諸支出金	1,820,470	2.8%	1,701,526	2.8%	118,944	7.0%
14 災害復旧費	0	0.0%	17,286	0.0%	▲ 17,286	▲100.0%
計	64,438,313	100.0%	59,689,703	100.0%	4,748,610	8.0%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	736,123	0	736,123
・ 地方公共団体情報システム標準化事業費	192,533	0	192,533
・ 桑名北部東員線整備基金	▲ 1,096,860	1,114,239	17,379
○ 民生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	1,547,837	0	1,547,837
・ 児童手当給付費	293,688	1,974,520	2,268,208
・ 物価高騰重点支援給付事業費	▲ 713,034	713,034	0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 病院事業運営費負担金	320,020	780,120	1,100,140
・ 桑名・員弁広域連合負担金	76,675	290,948	367,623
・ 埋立最終処分場環境整備事業費	▲ 147,109	153,027	5,918
○ 商工費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 企業誘致推進事業費	35,909	3,446	39,355
・ 企業等誘致奨励金	▲ 37,414	37,414	0
○ 土木費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 道路防災対策事業費	184,809	135,342	320,151
・ 桑名駅周辺施設整備事業費	117,654	6,039	123,693
・ 土地区画整備事業費	▲ 175,383	2,446,245	2,270,862
○ 消防費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 消防庁舎等再編整備事業費	1,091,473	436,296	1,527,769
・ 防災行政無線改修事業費	▲ 29,645	29,645	0
○ 教育費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	1,775,018	107,160	1,882,178
・ 学校給食管理運営費	▲ 48,258	626,108	577,850

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和6年度 (A)	構 成 比	令和5年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
1 人件費	10,207,880	15.8%	9,735,095	16.3%	472,785	4.9%
2 物件費	8,955,293	13.9%	8,535,370	14.3%	419,923	4.9%
3 維持補修費	517,588	0.8%	541,004	0.9%	▲ 23,416	▲4.3%
4 扶助費	14,398,280	22.3%	13,254,223	22.2%	1,144,057	8.6%
5 補助費等	7,366,247	11.4%	7,195,199	12.1%	171,048	2.4%
6 投資的経費	9,377,440	14.6%	5,875,300	9.8%	3,502,140	59.6%
7 公債費	5,842,854	9.1%	5,683,836	9.5%	159,018	2.8%
8 積立金	3,228,859	5.0%	4,329,603	7.3%	▲ 1,100,744	▲25.4%
9 投資及び出資金	10,259	0.0%	0	0.0%	10,259	皆増
10 貸付金	57,640	0.1%	56,980	0.1%	660	1.2%
11 繰出金	4,475,973	7.0%	4,483,093	7.5%	▲ 7,120	▲0.2%
計	64,438,313	100.0%	59,689,703	100.0%	4,748,610	8.0%

※下記の事業費は、中事業費全体の金額ではなく、各性質ごとの金額を記載してあります。

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 退職手当	256,354	232,773	→ 489,127
・ 一般職給	18,299	7,525,568	→ 7,543,867
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	1,495,810	0	→ 1,495,810
・ 児童手当給付費	276,555	1,971,850	→ 2,248,405
・ 療養介護給付費	▲ 7,763	34,632	→ 26,869
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 病院事業運営費負担金	320,020	780,120	→ 1,100,140
・ 国県支出金等返還金	▲ 571,908	1,017,141	→ 445,233
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	▲ 146,702	148,452	→ 1,750
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	1,824,836	48,662	→ 1,873,498
・ 消防庁舎等再編整備事業費	920,101	1,209,209	→ 2,129,310
・ 土地区画整備事業費	▲ 178,246	2,446,245	→ 2,267,999
○ 積立金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	736,123	0	→ 736,123
・ 桑名北部東員線整備基金	▲ 1,096,860	1,114,239	→ 17,379
・ 財政調整基金	▲ 593,492	1,857,981	→ 1,264,489
○ 投資及び出資金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政管理事務費	10,259	0	→ 10,259
○ 繰出金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 介護保険事業特別会計(繰出金)	61,316	1,608,196	→ 1,669,512
・ 農業集落排水事業特別会計(繰出金)	▲ 112,334	112,334	→ 0

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和6年度	13,217,713	13,110,349	107,364	0	107,364	986,657
令和5年度	13,711,384	13,357,997	353,387	0	353,387	971,738
増減額	▲ 493,671	▲ 247,648	▲ 246,023	0	▲ 246,023	14,919
増減率	▲ 3.6%	▲ 1.9%	▲ 69.6%	—	▲ 69.6%	1.5%

(2) 決算概要

令和6年度決算は、歳入総額が132億1,771万3千円、歳出総額が131億1,034万9千円であり、前年度に比べ歳入が3.6%、歳出が1.9%減少した。

主な要因として、歳入では、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税が1億415万2千円減少したことに加え、繰越金が3億6,253万7千円減少しており、歳出では、医療費等の増加に伴い保険給付費が4,954万9千円、国民健康保険事業費納付金が4,624万7千円増加した一方、基金積立金が3億5,307万9千円減少したことによるものである。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 繰入金	14,919	971,738	986,657
・ 繰越金	▲ 362,537	715,924	353,387
・ 国民健康保険税	▲ 104,152	2,775,457	2,671,305
・ 諸収入	▲ 20,553	90,344	69,791
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 保険給付費	49,549	8,788,571	8,838,120
・ 国民健康保険事業費納付金	46,247	3,468,264	3,514,511
・ 諸支出金	10,755	91,084	101,839
・ 基金積立金	▲ 353,079	637,891	284,812

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和6年度	11,662,584	11,444,259	218,325	0	218,325	1,669,512
令和5年度	11,528,145	11,097,013	431,132	0	431,132	1,608,196
増減額	134,439	347,246	▲ 212,807	0	▲ 212,807	61,316
増減率	1.2%	3.1%	▲ 49.4%	—	▲ 49.4%	3.8%

(2) 決算概要

令和6年度決算は、歳入が116億6,258万4千円、歳出が114億4,425万9千円であり、前年度に比べ歳入が1.2%、歳出が3.1%増加した。高齢化に伴う被保険者数及び要介護等認定者数の増加等に加え、3年ごとに実施される介護保険サービスの報酬改定や保険料の見直し等を背景として、歳出では、主に介護給付費に要する費用が増加し、歳入においても第1号被保険者保険料が増加したほか、介護給付費の増加に伴い当該費用に係る国負担金及び第2号被保険者の保険料に当たる介護給付費交付金等の歳入が増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 第1号被保険者保険料	82,931	2,616,672	2,699,603
・ 低所得者保険料軽減繰入金	78,273	15,544	93,817
・ 介護給付費交付金	65,546	2,671,700	2,737,246
・ 介護給付費負担金	15,379	1,954,538	1,969,917
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 基金積立金	209,905	282,233	492,138
・ 介護サービス等諸費	83,338	9,359,001	9,442,339
・ 介護予防サービス等諸費	36,555	175,487	212,042
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	13,711	206,950	220,661

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和6年度	4,073,472	4,032,618	40,854	0	40,854	1,835,300
令和5年度	3,648,459	3,579,060	69,399	0	69,399	1,805,638
増減額	425,013	453,558	▲ 28,545	0	▲ 28,545	29,662
増減率	11.6%	12.7%	▲ 41.1%	—	▲ 41.1%	1.6%

(2) 決算概要

令和6年度決算は、歳入総額が40億7,347万2千円、歳出総額が40億3,261万8千円であり、前年度と比べ歳入が11.6%、歳出が12.7%増加した。

主な要因として、歳入では、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の増加などにより後期高齢者医療保険料が2億8,249万円増加しており、歳出では、被保険者の増加に伴う療養給付費の増加などにより後期高齢者医療広域連合納付金が4億5,387万4千円増加したことによるものである。

(3)

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療保険料	282,490	1,811,787	→	2,094,277
・ 繰越金	64,829	4,570	→	69,399
・ 諸収入	48,032	26,462	→	74,494
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	453,874	3,532,402	→	3,986,276

5 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和6年度	950,133	950,133	0	0	0	0
令和5年度	964,468	964,468	0	0	0	0
増減額	▲ 14,335	▲ 14,335	0	0	0	0
増減率	▲ 1.5%	▲ 1.5%	—	—	—	—

(2) 決算概要

令和6年度決算は、歳入総額が9億5,013万3千円、歳出総額が9億5,013万3千円であり、前年度と比べて歳入、歳出ともに1.5%減少した。

歳入では、医療機器の更新に伴い病院事業債が3,780万円増加した一方、貸付金償還金は4,898万8千円減少しており、歳出においても歳入と同様に、医療機器の更新に伴い器械備品整備事業貸付金が3,780万円増加した一方、病院事業債元金償還金は4,898万8千円減少した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院事業債	37,800	120,000	→	157,800
・ 貸付金償還金	▲ 48,988	769,458	→	720,470
・ 貸付金利息	▲ 3,147	75,010	→	71,863
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 器械備品整備事業貸付金	37,800	120,000	→	157,800
・ 病院事業債元金償還金	▲ 48,988	729,322	→	680,334
・ 病院事業債利息	▲ 3,147	75,010	→	71,863

6 主要な財政指標等の推移

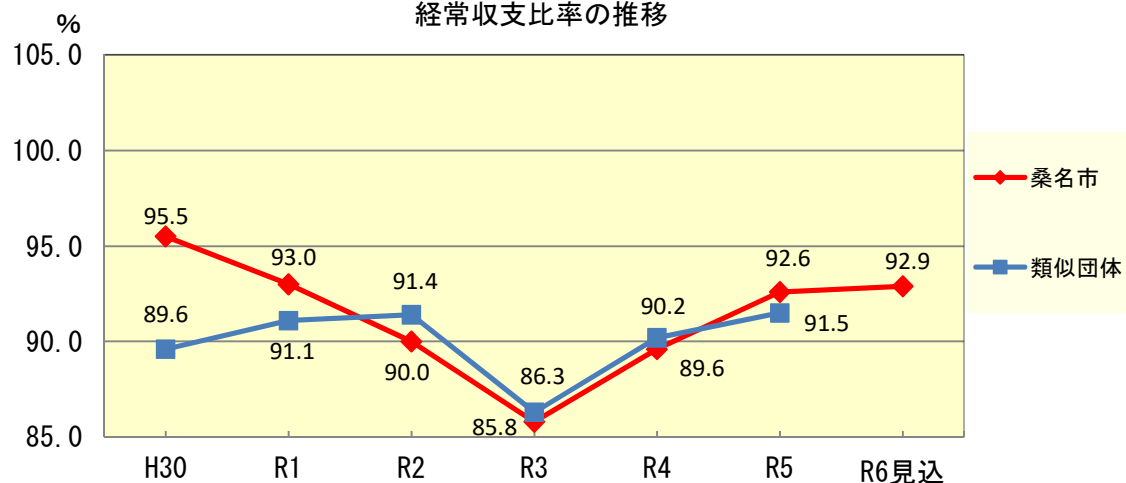
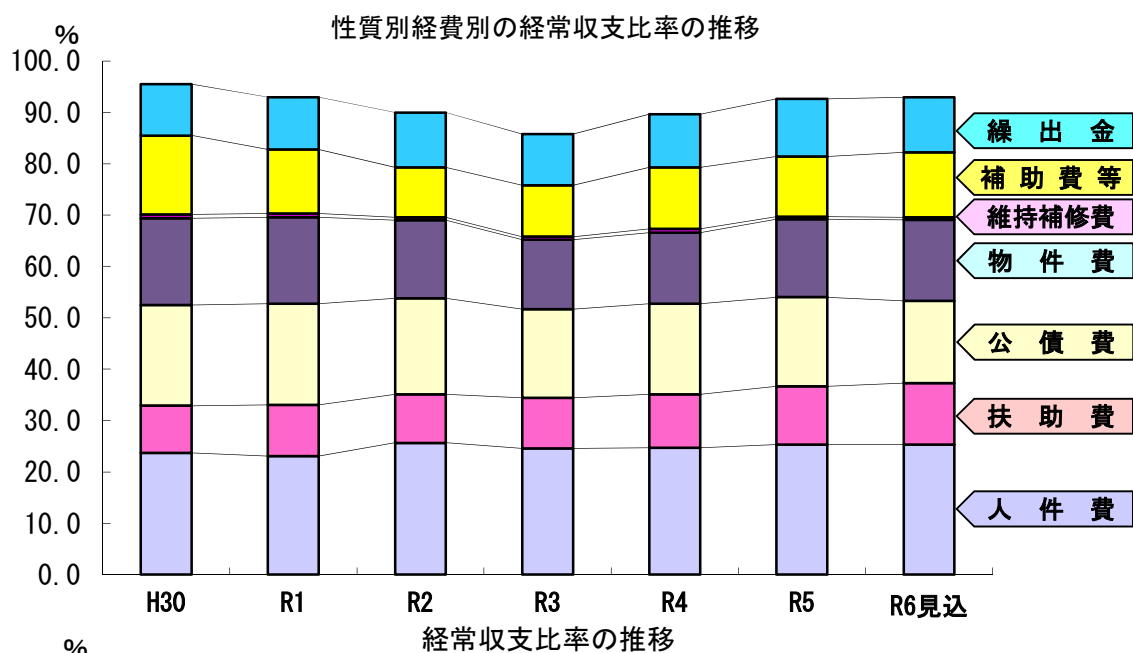
(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込
人件費		23.7	23.1	25.7	24.6	24.7	25.3	25.3
扶助費		9.2	9.9	9.4	9.8	10.4	11.4	12.0
公債費		19.6	19.8	18.7	17.3	17.7	17.3	16.0
小計		52.5	52.8	53.8	51.7	52.8	54.0	53.3
物件費		16.9	16.8	15.2	13.5	13.8	15.2	15.8
維持補修費		0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5
補助費等		15.4	12.5	9.7	10.0	12.0	11.7	12.6
繰出金		10.0	10.2	10.7	10.0	10.3	11.2	10.7
合計 a		95.5	93.0	90.0	85.8	89.6	92.6	92.9
類似団体		89.6	91.1	91.4	86.3	90.2	91.5	

<決算概要>

経常収支比率の分母である経常的一般財源等歳入額が地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金などにより増加しており、分子である経常的一般財源等歳出額も補助費等、扶助費、物件費などの影響により増加している。分母も分子も同程度増加したため、結果的に経常収支比率は0.3ポイントの微増となった。



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（令和6年度）

一 般 会 計		① 実質赤字 比率	② 連結実質赤字 比率	③ 実質公債費 比率	④ 将来負担 比率	⑤ 資金不足 比率※
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
企業 会計	水道事業					
	下水道事業					
一部 事務 組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方 独立 行政 法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③ 実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から設立法人までの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

健全化判断比率・資金不足比率

① 実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	財政再生基準
実質赤字比率	-4.67	-5.78	-7.00	-9.46	-10.76	-7.73	-8.22	20.00
早期健全化基準	11.80	11.79	11.76	11.70	11.72	11.70	11.67	

※値が負の場合は実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-14.69	-16.07	-19.16	-22.34	-26.87	-25.09	-26.31	30.00
早期健全化基準	16.80	16.79	16.76	16.70	16.72	16.70	16.67	

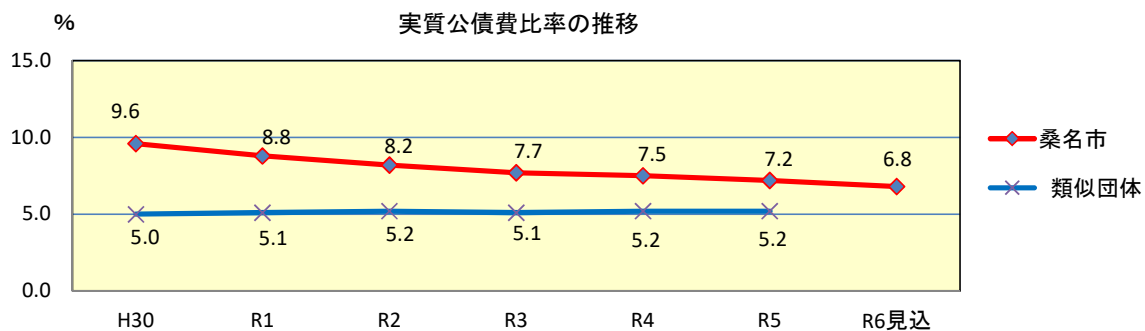
※値が負の場合は連結実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	9.6	8.8	8.2	7.7	7.5	7.2	6.8	25.0	35.0
類似団体	5.0	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2			

※実質公債費比率は、3か年の平均であるが、元利償還金の減少等を主な要因として、前年度と比較し0.4ポイント改善した。

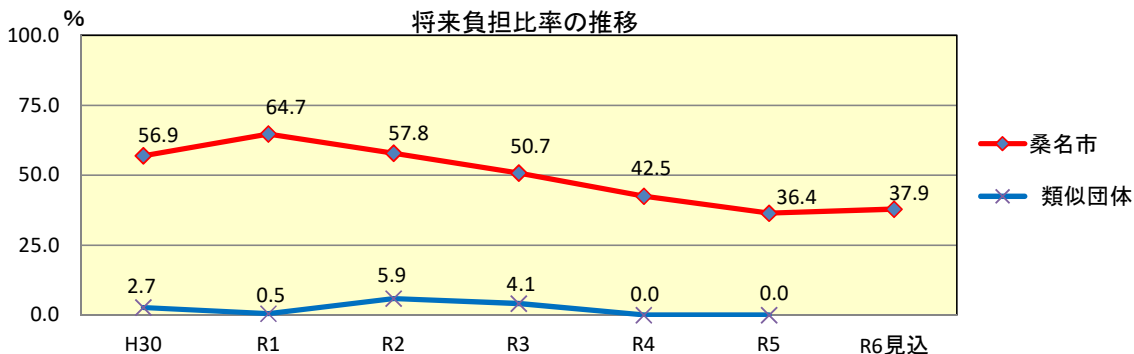


④ 将来負担比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	早期健全化基準
将来負担比率	56.9	64.7	57.8	50.7	42.5	36.4	37.9	350.0
類似団体	2.7	0.5	5.9	4.1	0.0	0.0		

※将来負担比率は、地方債現在高の増加や基準財政需要額参入見込額の減少を主な要因として、前年度と比較し1.5ポイント増加した。



⑤ 資金不足比率

(単位：％)

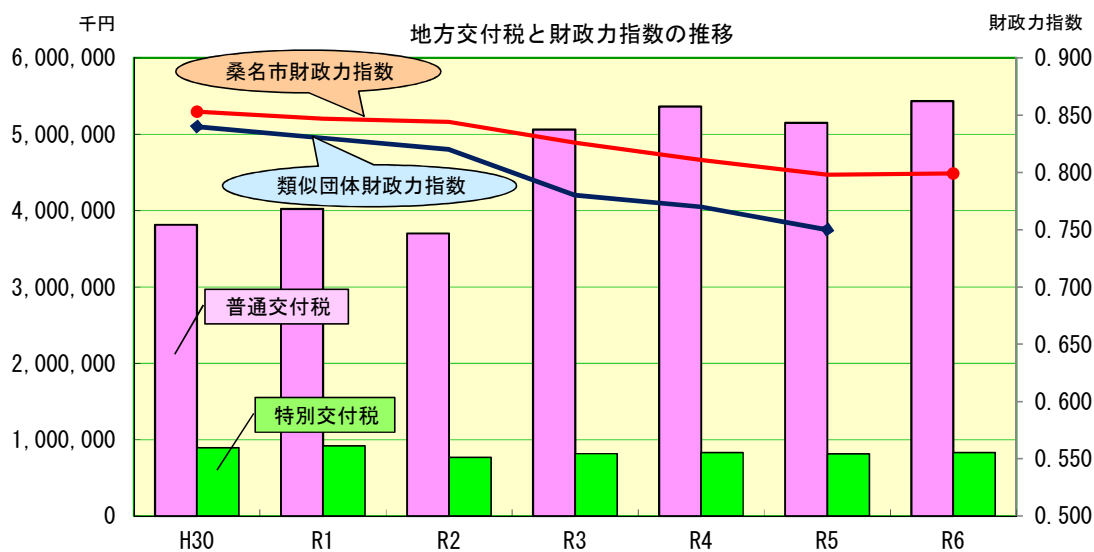
区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

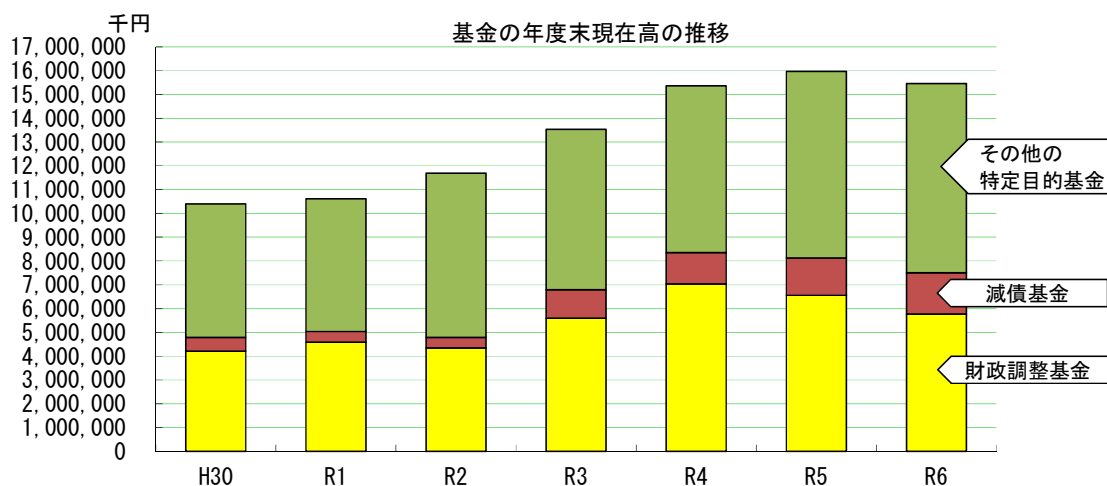
区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通交付税	3,814,828	4,021,588	3,702,129	5,063,011	5,362,995	5,148,591	5,432,360
特別交付税	896,791	919,162	769,903	816,744	831,448	814,317	828,829
計	4,711,619	4,940,750	4,472,032	5,879,755	6,194,443	5,962,908	6,261,189
基準財政収入額	18,840,963	19,052,811	19,856,849	19,294,562	20,215,561	21,126,915	21,564,477
基準財政需要額	22,169,961	22,742,088	23,517,425	24,282,572	25,476,081	26,223,713	27,030,727
財政力指数	0.853	0.847	0.844	0.826	0.811	0.798	0.799
類似団体財政力指数	0.84	0.83	0.82	0.78	0.77	0.75	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

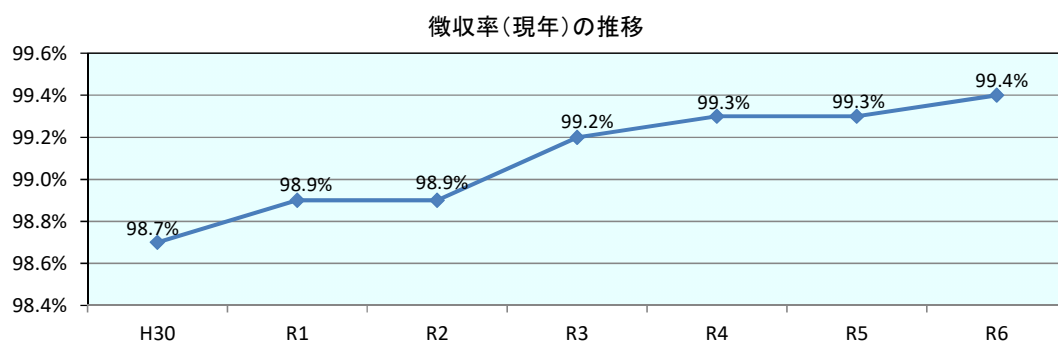
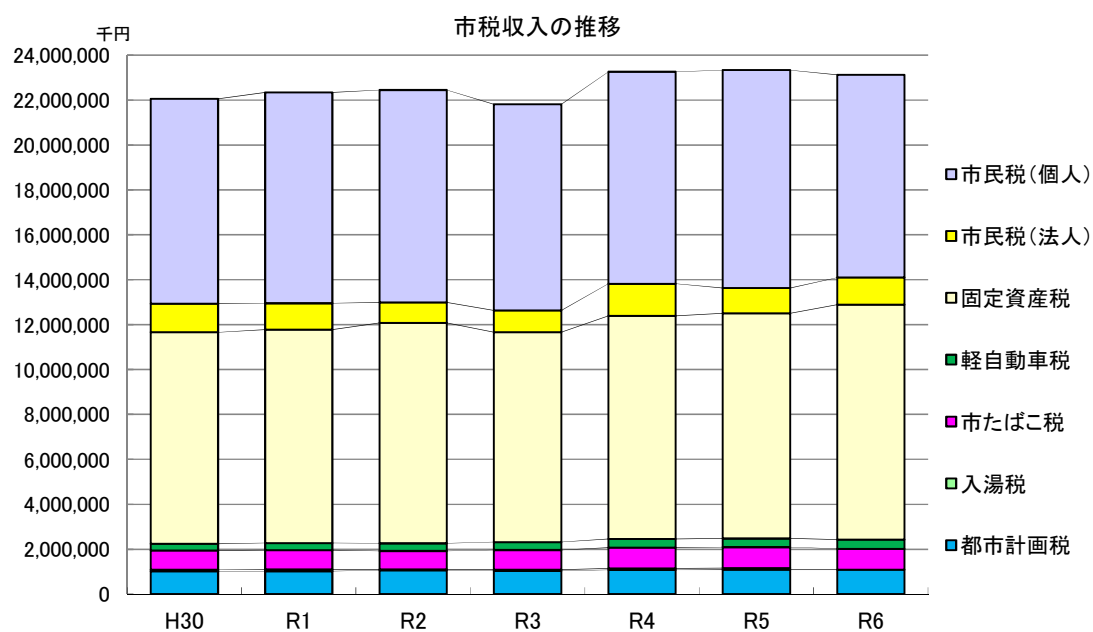
区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	4,216,178	4,589,885	4,344,719	5,587,276	7,038,028	6,557,167	5,778,273
減債基金	580,622	453,449	455,964	1,210,148	1,322,192	1,575,457	1,731,930
その他特定目的基金	5,598,109	5,576,049	6,888,635	6,728,858	6,996,556	7,837,902	7,939,129
計	10,394,909	10,619,383	11,689,318	13,526,282	15,356,776	15,970,526	15,449,332



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民税（個人）	9,113,917	9,387,469	9,461,104	9,176,787	9,447,628	9,704,461	9,027,582
市民税（法人）	1,279,158	1,176,585	904,623	972,407	1,422,896	1,123,297	1,207,099
固定資産税	9,413,501	9,506,360	9,818,946	9,348,076	9,939,792	10,021,787	10,465,853
軽自動車税	303,969	317,168	337,686	353,158	379,085	389,659	407,356
市たばこ税	858,047	859,608	817,269	874,719	929,106	934,738	930,890
入湯税	70,498	70,314	34,041	50,541	70,476	70,092	69,345
都市計画税	1,011,524	1,023,369	1,069,253	1,036,368	1,074,355	1,087,477	1,083,285
合 計	22,050,614	22,340,873	22,442,922	21,812,056	23,263,338	23,331,511	23,191,410
対前年度増減率	0.3%	1.3%	0.5%	▲2.8%	6.7%	0.3%	▲0.6%
徴収率（現年）	98.7%	98.9%	98.9%	99.2%	99.3%	99.3%	99.4%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	A	2,055,000	1,745,000	1,868,000	2,711,000	758,500	301,900	146,600
合併特例事業債	B	1,877,900	1,271,800	1,992,800	949,000	53,400	744,100	1,319,200
その他	C	1,949,600	2,635,500	3,545,171	2,111,900	3,223,100	2,461,801	4,815,801
地方債発行額	D	5,882,500	5,652,300	7,405,971	5,771,900	4,035,000	3,507,801	6,281,601
歳入総額	E	53,269,526	54,550,289	74,512,401	63,231,490	63,534,065	63,602,821	68,289,174
地方債依存度	F	11.0%	10.4%	9.9%	9.1%	6.4%	5.5%	9.2%
臨時財政債を除く地方債発行額	d	3,827,500	3,907,300	5,537,971	3,060,900	3,276,500	3,205,901	6,135,001
歳入総額	e	51,214,526	52,805,289	72,644,401	60,520,490	62,775,565	63,300,921	68,142,574
臨時財政債を除く地方債依存度	f	7.5%	7.4%	7.6%	5.1%	5.2%	5.1%	9.0%

② 地方債元金償還額

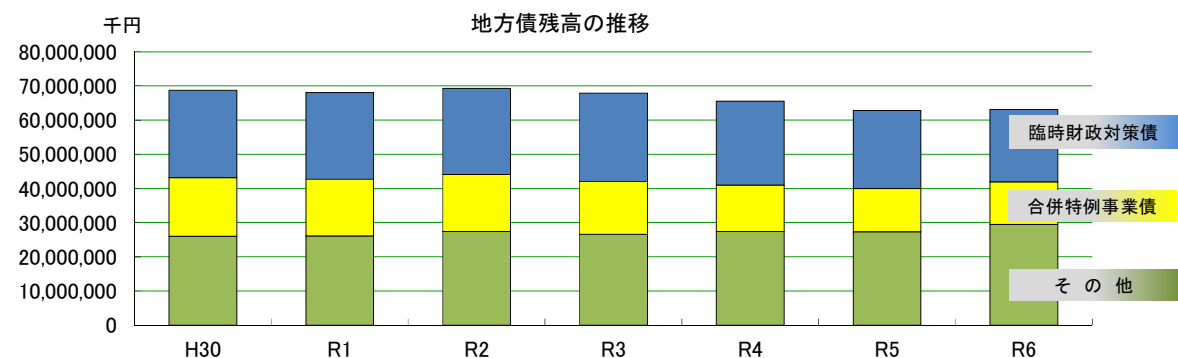
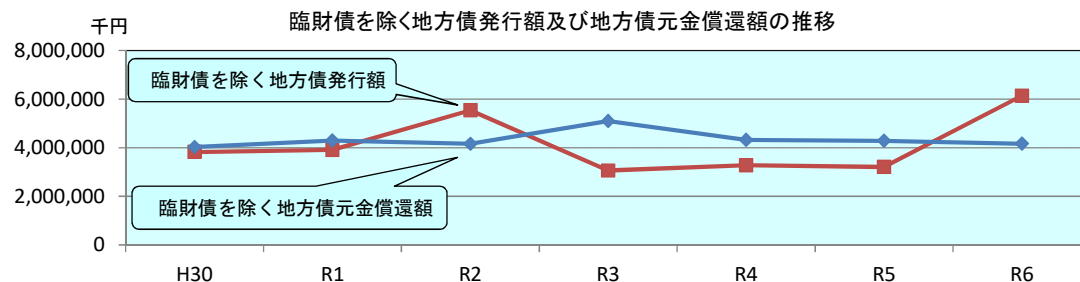
(単位：千円)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	G	1,858,842	2,007,708	2,003,348	2,075,944	2,045,780	1,962,702	1,786,010
合併特例事業債	H	1,544,677	1,817,102	1,906,833	2,087,909	1,938,881	1,751,691	1,545,466
その他	I	2,485,977	2,478,993	2,249,978	3,005,194	2,380,599	2,536,585	2,616,814
地方債元金償還額	J	5,889,496	6,303,803	6,160,159	7,169,047	6,365,260	6,250,978	5,948,290
臨時財政債を除く地方債元金償還額	j	4,030,654	4,296,095	4,156,811	5,093,103	4,319,480	4,288,276	4,162,280

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	イ	25,569,528	25,306,820	25,171,472	25,806,528	24,519,248	22,858,446	21,219,036
合併特例事業債	ロ	17,120,821	16,575,519	16,661,486	15,522,577	13,637,096	12,629,505	12,403,239
その他	ハ	26,007,574	26,164,081	27,459,274	26,565,980	27,408,481	27,333,697	29,532,684
地方債残高	イ+ロ+ハ	68,697,923	68,046,420	69,292,232	67,895,085	65,564,825	62,821,648	63,154,959
臨時財政債を除く地方債残高	ロ+ハ	43,128,395	42,739,600	44,120,760	42,088,557	41,045,577	39,963,202	41,935,923



7 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

（1）地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和6年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	50,821,503	11,837,142	51,677,348	16,290,109
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業 ②	12,000,145	0	11,477,611	700,000
普通会計（①、②） ③	62,821,648	11,837,142	63,154,959	16,990,109
国民健康保険事業 ④	0	128,270	0	150,554
農業集落排水事業 ⑤	272,947	0	令和6年度より下水道事業へ統合	
介護保険事業 ⑥	0	122,122	0	127,950
後期高齢者医療事業 ⑦	0	48,464	0	41,596
水道事業 ⑧	8,013,042	5,286,004	8,490,223	5,746,400
下水道事業 ⑨	23,718,751	5,980,837	23,234,330	4,878,718
特別会計・企業会計（④～⑨） ⑩	32,004,740	11,565,697	31,724,553	10,945,218
全会計（③＋⑩） ⑪	94,826,388	23,402,839	94,879,512	27,935,327
合計 ⑫	118,229,227		122,814,839	

（2）市民一人当たりの債務残高 ＜（1）の各項目÷各年度末人口＞

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和6年度	
	R6.3.31人口	138,679人	R7.3.31人口	137,481人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計（①、②）	453,000	85,356	459,372	123,582
特別会計・企業会計（④～⑨）	230,783	83,399	230,756	79,613
全会計（③＋⑩）	683,783	168,755	690,128	203,194
合計（⑫）	852,539		893,322	

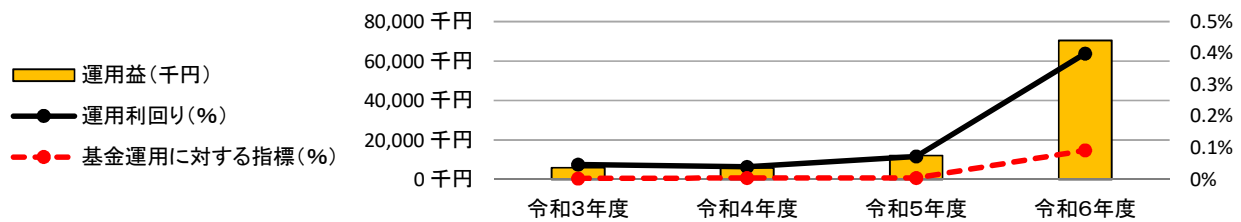
説明：各年度末の人口は、外国人住民を含む。

※各項目ごとに四捨五入で算出

8 基金（全会計）の運用実績等

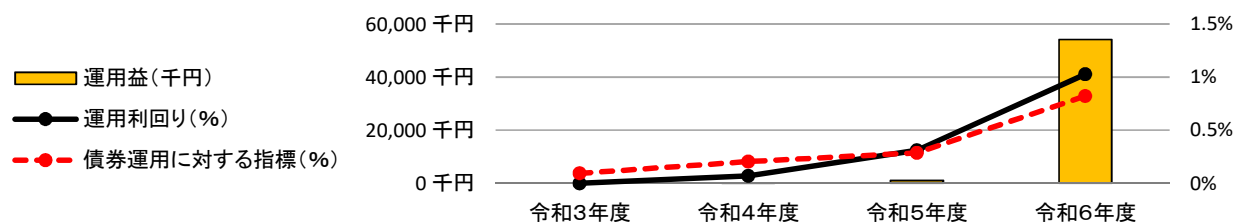
(1) 基金の運用実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月末平均残高(千円)	12,609,743	14,505,080	16,619,184	17,655,707
運用益(千円)	5,901	5,813	12,157	70,476
運用利回り(%)	0.047	0.040	0.073	0.399
(A)基金運用に対する指標 1年定期預金金利(日銀統計データ)	0.003	0.004	0.005	0.092
(B)指標に対する実績 運用利回りー(A)	0.044	0.036	0.068	0.307



(2) 基金内の債券の運用実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月末平均残高(千円)	1,667	78,333	320,000	5,267,008
運用益(千円)	0	54	998	54,099
運用利回り(%)	0	0.069	0.312	1.027
(A)資金流動性 債券の平均償還年限(年)	10.000	6.941	5.885	7.607
(B)債券運用に対する指標 (A)の年平均国債利回り(%)	0.093	0.203	0.288	0.822
(C)指標に対する実績 債券運用利回りー(B)	-0.093	-0.134	0.024	0.205



(3) 基金の運用益金の充当先

充 当 先	充当額(千円)
桑名市減債基金	17,379
桑名市子ども応援基金	34,758
桑名市桑名北部東員線整備基金	17,379
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	364
桑名市介護給付費準備基金	596

9 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度 桑名市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,974,136千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

22,583,677千円

(単位:千円)

大 区 分	小区分(事業名)	令和6年度 決算額	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	1 障害者福祉事業	3,413,904	1,540,469	743,356	0	3,287	185,269	941,523	
	2 高齢者福祉事業	425,854	81,818	44,320	0	97,298	33,282	169,136	
	3 児童福祉事業	9,224,021	4,001,308	1,282,996	9,100	284,643	599,478	3,046,496	
	4 母子福祉事業	10,715	7,359	0	0	903	403	2,050	
	5 生活保護扶助事業	1,462,840	1,080,419	24,745	0	20,732	55,401	281,543	
	6 その他	1,567,921	22,932	358,394	0	4,729	194,325	987,541	
	小 計	16,105,255	6,734,305	2,453,811	9,100	411,592	1,068,158	5,428,289	
2	1 健康増進事業	163,461	5,241	5,306	0	54,659	16,155	82,100	
	2 病院事業	1,134,097	0	0	0	0	186,470	947,627	
	3 救急医療対策事業	90,965	0	0	0	36,276	8,992	45,697	
	4 予防対策事業	452,994	2,647	137	0	0	74,024	376,186	
	5 母子保健事業	142,526	11,007	1,147	0	14,515	19,049	96,808	
	6 その他	2,910	0	0	0	0	478	2,432	
	小 計	1,986,953	18,895	6,590	0	105,450	305,168	1,550,850	
3	1 国民健康保険事業 特別会計(繰出金)	986,657	118,702	401,067	0	0	76,766	390,122	
	2 介護保険事業 特別会計(繰出金)	1,669,512	46,986	23,493	0	0	262,915	1,336,118	
	3 後期高齢者医療事業 特別会計(繰出金)	1,835,300	0	247,131	0	0	261,129	1,327,040	
	小 計	4,491,469	165,688	671,691	0	0	600,810	3,053,280	
合 計		22,583,677	6,918,888	3,132,092	9,100	517,042	1,974,136	10,032,419	

10 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次



款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
一般会計						
総務費	総務管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費	ブランド推進課	18	16
			国際戦略外国人支援プラットフォーム整備事業費	ブランド推進課・人事課	19	18
			宅配再配達削減啓発事業費	グリーン資産創造課	20	22
			新桑名市誕生20周年記念式典事業費	秘書広報課	21	24
		人事管理費	外部人材活用事業費	人事課	22	26
		文書広報費	広報くわな発信力強化事業費	秘書広報課	23	28
		企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進課・観光課	24	30
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	25	32
			グローバル人材育成事業費	ブランド推進課	26	—
			地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	27	34
			次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課	28	36
			AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	政策創造課	29	38
			出会い・結婚支援事業費	SDGs推進課	30	40
			移住・定住促進事業費	SDGs推進課	31	42
			桑名駅周辺人口集積促進事業費	SDGs推進課	32	44
			移住支援事業補助金	SDGs推進課	33	46
			結婚新生活支援事業費	SDGs推進課	34	48
			若者施策推進ワークショップ事業費	SDGs推進課	35	50
			市民満足度調査事業費	政策創造課	36	52
		情報推進費	スタートアップ共創推進事業費	スマートシティ推進課	37	54
			次世代デジタル人材育成事業費	スマートシティ推進課	38	56
		交通対策費	コミュニティバス運行事業費	政策創造課	39	58
			AI活用型オンデマンドバス運行事業費	政策創造課	40	60
		地区市民センター費	消防庁舎等再編整備事業費(大山田地区市民センター施設整備費)	地域コミュニティ課	41	62
		人権政策費	人権意識調査事業費	人権政策課	42	64
	選挙費	市長選挙費	市長選挙費	総務課・人事課	43	68
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	子ども医療費	子ども未来課	44	70
			依存症対策事業費	福祉総務課	45	—
	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策拡充事業費	子ども未来課	46	72
			待機児童対策事業費補助金	幼保支援課	47	74
			就学前教育・保育施設整備事業費	幼保支援課	48	76
			民間の力を活用した児童相談体制強化事業費	子ども総合センター	49	78
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	子ども未来課	50	80
			保育士等人材確保推進事業費	幼保支援課	51	82
			保育士等就労継続応援事業費	幼保支援課	52	84
			手厚い保育士配置応援事業費	幼保支援課	53	86
			おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	幼保支援課	54	88
			全員参加型保育環境づくり事業費	幼保支援課	55	90
			第三者評価促進事業費	幼保支援課	56	92
		児童措置費	桑名市版子ども応援手当(児童手当拡大対応)	子ども未来課	57	94
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課	58	96
		保健センター費	がんとの共生推進事業費	保健医療課	59	98
			妊婦歯科健康診査事業費	子ども総合センター	60	100
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	61	102
			山林整備事業費	農林水産課	62	104

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
農林水産業費	農林水産業費	農地総務費	土地改良事業費	農林水産課	63	106
			土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	64	108
			湛水防除事業費	農林水産課	65	110
			ため池等整備事業費	農林水産課	66	112
商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	企業誘致課	67	114
			人材確保支援事業費	商工課	68	116
			カスタマーハラスメント防止対策事業費	商工課	69	—
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	70	118
			観光魅力創出事業費	観光課	71	120
			桑名ファンクラブ拡大事業費	観光課	72	122
土木費	土木管理費	土木総務費	空家等実態調査及び空家等対策計画(改定版)策定事業費	都市管理課	73	124
			木造住宅耐震事業費	都市計画課	74	126
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	75	130
			スマートインターチェンジ推進事業費	事業推進課	76	132
			道路防災対策事業費	土木課	77	134
			市道天王平1号線	新たな学校づくり課	78	136
		橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	79	138
	都市計画費	街路事業費	桑部播磨線	事業推進課	80	144
			桑名北部東員線等	事業推進課	81	146
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	82	148
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	83	150
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	84	152
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	85	154
			消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費)	消防本部総務課	86	156
		長島木曽岬分署消防費	車両購入費	消防本部総務課	87	158
		災害対策費	備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	88	160
			感震ブレーカー設置補助事業費	防災・危機管理課	89	162
			IP無線導入事業費	防災・危機管理課	90	164
			防災拠点施設機能拡充事業費	防災・危機管理課	91	166
教育費	教育総務費	教育振興費	英語教育プラン推進事業費	教育指導課	92	168
			桑名市部活動サポート事業費	教育指導課	93	170
			日本語学習環境充実事業費	人権教育課	94	172
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	95	174
			小中学校再編計画策定事業費	新たな学校づくり課	96	176
		小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	97	178
	小学校費	学校管理費	学校水泳外部委託実証事業費	教育総務課	98	180
			トイレ改修事業費	教育総務課	99	182
	中学校費	学校管理費	施設改修事業費	教育総務課	100	184
			空調設備整備事業費	教育総務課	101	186
	社会教育費	博物館費	若者による博物館の新たな魅力創出事業費	観光課	102	188
		文化振興費	文化財保存事業費	観光課	103	190
	保健体育費	社会体育施設費	スポーツ施設改修事業費	スポーツ振興課	104	192
			総合運動公園整備事業費	スポーツ振興課	105	194

※ 令和6年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数 (当初予算事業以外については“—”表示)

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	多文化共生の推進	
事業目的				SDGs
外国人住民が増加している中、行政サービスの多言語対応や外国人住民の地域社会との共生促進を行うことで、外国人も含めた誰にとっても安心して住みやすい、誰一人取り残さないまちづくりを目指す。				目標10 人や国の不平等をなくそう 
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 
・多文化共生に関する職員等への研修(グローバル人材育成研修)の実施 ・多言語による情報発信(窓口等で使用する文書等の翻訳) ・多言語電話通訳サービス業務委託 ・多文化共生推進事業業務委託(外国人防災セミナーの開催)				目標16 平和と公正をすべての人に 
事業成果				
○グローバル人材育成研修の実施 一般職員向け研修(39名参加)と管理職員向け研修(70名参加)を10月に実施し、参加者アンケートでは概ね全ての参加職員から「多文化共生への関心が高まった」との評価を得た。 ○多言語電話通訳サービス 市役所各窓口等における多言語対応の充実を図るため、6月より対応言語を10言語から19言語に拡充した。 ○多文化共生イベント(外国人防災セミナー)の開催(令和7年2月、桑名メディアライブ) 参加者数 6か国50人(ベトナム26人、ブラジル9人、スリランカ8人、ペルー1人、中国1人、日本5人) 参加者アンケートでは、概ね8割の参加者から理解度、満足度ともに高評価を得た。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,740	2,492	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	613	613	
	地方債			
	その他	2,127	1,879	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,879千円		
今後の方向性				
・多言語電話通訳サービスについては、外国人住民の方が直接問い合わせを行うことができる「桑名市通訳コールセンター」を設置し、サービスの拡充を図る。 ・多文化共生推進事業については、今後も外国人防災セミナーを継続して実施し、外国人防災リーダーズとの連携を深め、さらなる事業内容の充実を進めつつ、新たにやさしい日本語を用いた命を守るための講習会やスポーツイベント等の開催を企画し、さらなる多文化共生の推進を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課・人事課

事業名称	中事業 国際戦略外国人支援プラットフォーム整備事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進	
事業目的			SDGs	
少子高齢化による人口減少が加速する一方、外国人住民は増加している。外国人住民が適切に行政サービスを享受し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。			目標10 人や国の不平等をなくそう	
事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを	
外国人支援プラットフォームを開設し、転入する外国人へ向けた生活オリエンテーションの実施や、外国人住民の多くが生活していく上で直面する言葉の壁等を含む様々な課題に配慮し、必要な行政サービスへアクセスできるよう支援を行う。また外国人の生活に係る様々な相談に対応するとともに、外国人の立場やニーズにあう行政運営を行い、外国人からも選ばれる多文化共生社会への環境整備を行う。			目標16 平和と公正をすべての人に	
事業成果				
○外国人支援コンシェルジュサービスの開設(令和6年6月～) ・対応言語 ポルトガル語、ベトナム語、英語 等 ・主な業務 市役所での手続きに関する案内、生活オリエンテーションの実施、SNS(Facebook)による情報発信 ・対応件数 2,486件(令和6年6月～令和7年3月) ※月別実績 6月80件、7月155件、8月252件、9月265件、10月264件、11月291件、12月264件、1月267件、2月299件、3月349件 ・主な対応内容 戸籍や外国人登録に関すること、マイナンバーに関すること、出産や育児に関すること、健康保険や年金に関すること、ビザの申請や更新に関すること 等 ・SNSフォロワー数 ベトナム語版 378人、ポルトガル語版 224人(令和7年3月末現在)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		8,773	6,925	0
財源内訳	国支出金	4,890	4,051	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,883	2,874	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
外国人支援コンシェルジュサービスの対応件数は増加傾向にあり、ブラジル人やベトナム人の方をはじめ、多くの国籍の方々からの相談が多くなっていることから、フロアコンシェルジュを増員し窓口対応を強化する。また、DXの活用として、タブレットを複数台配備し、オンラインによる多言語通訳対応を整備することで、窓口配置人員以外の言語等についてもスムーズな対応ができるような体制の構築を図る。				


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：グリーン資産創造課

事業名称	中事業 宅配再配達削減啓発事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 一般管理費 GX(グリーントランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				SDGs
宅配時における多様な受け取り方の一つとして各家庭に宅配ボックスの設置や置き配バックの利用を促すことで、宅配再配達に伴ってトラック等から排出される二酸化炭素排出量を削減し、ゼロカーボンシティの実現につなげる。また、物流・運送業界の2024年問題に対し、宅配事業者の負担軽減と市民サービスの向上に寄与する。				目標8 
事業内容				目標11 
家庭用宅配ボックスや置き配バックを購入、設置した世帯に対し設置費用の一部を補助する。 ・対象者 申請日時点で市内に住居登録及び居住実態のある個人(一世帯につき一個、一回限り) ・補助額 補助対象経費の2分の1に相当する額(上限1万円、千円未満は切り捨て)				目標13 
事業成果				
・支給実績 支給件数 497件 ・アンケート結果 回答数 270件 再配達の頻度について、「再配達になったことはない」と回答した方が増加した。 宅配ボックス設置前 33件(12%) → 設置後 173件(64%)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		4,200	4,139	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,200	4,139	
	一般財源			
その他財源の内訳		ゼロカーボン基金繰入金 4,139千円		
今後の方向性				
令和4年度より再配達削減事業を行っており、令和6年度においては家庭用宅配ボックスや置き配バックの補助事業を行い、市民のニーズを一定程度満たすことができたと考えられる。今後も桑名市のゼロカーボンを達成するために、国の動向を注視しながらその他の事業において検討を進めていく。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 新桑名市誕生20周年記念式典事業費	予算区分	款 項 目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 新桑名市誕生20周年記念式典事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	その他	
事業目的			SDGs	
桑名市・長島町・多度町が合併して、新桑名市が誕生してから20年を迎えるにあたり、市民みんなの力で培ってきたこれまでの20年からさらなる発展をめざし、市民一人一人がこれからの桑名の未来を創り上げていく礎となるよう「新桑名市誕生20周年記念式典」を開催する。			目標11 	
事業内容			—	
「新桑名市誕生20周年記念式典」を「みんなの『夢』が桑名の未来をつくる」をテーマとして、旧桑名市・長島町・多度町が合併した日である12月6日に柿安シティホールで開催する。 桑名吹奏楽団による演奏や、市政功労者の表彰、20年間の振り返りと桑名にゆかりのある約20人に「夢」をテーマに語られた「新桑名市誕生20周年記念ドキュメンタリー映像」の放映、伊勢大神楽による演舞を行う。			—	
事業成果				
○旧桑名市・長島町・多度町が合併した日である12月6日に開催した「新桑名市誕生20周年記念式典」は、「みんなの『夢』が桑名の未来をつくる」をテーマとして、市民の夢を未来へつなぐ重要な機会となった。 日時: 令和6年12月6日(金) 午前10時 開式 場所: 柿安シティホール 大ホール 来場者: 約500人				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,465	9,284	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,465	9,284	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後は、地域の絆を深め、時代に合った施策を推進し、さらなる発展を目指していく。市民一人一人が未来を創り上げる力となるよう、節目毎に検討していきたい。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 外部人材活用事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 人事管理費 スマート自治体推進事業費
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し	
事業目的				SDGs
民間企業との人事交流や専門的なスキルを持った外部人材を活用することで、若者の価値観を取り入れた新しい考えや柔軟な発想による人材育成、人事制度の構築、組織改革を進め、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の確保を行う。そして、持続可能な自治体、市の魅力向上を目指す。				目標8 
事業内容				目標11 
○業務改善推進人材 ・外部の視点によって現在の業務フローなどを再構築し業務改革を進める。				目標17 
○人事戦略(人材マネジメント)人材 ・新たな視点による職員の人材育成や人事制度の構築を検討する。				
事業成果				
○業務改善推進人材 ・専門人材を4名登用し、業務フローの見直しや、新たな取組みの提案を各事業へ反映した。 人事制度設計アドバイザー 採用アドバイザー インバウンドプロモーションアドバイザー グローバル人材育成アドバイザー ○人事戦略(人材マネジメント)人材 ・民間経験者(社会人)や専門人材を活用して、職場環境及び人事制度の課題整理を行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		5,209	4,999	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,209	4,999	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
専門知識や多様な視点を取り入れることで、組織の活性化や新たな魅力の創出、人材リソースの最適化に繋がることから、様々な分野で外部人材の活用を推進していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 広報くわな発信力強化事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 文書広報費 広報くわな発信力強化事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	その他	
事業目的				SDGs
広報くわなは、伝える広報から伝わる広報をめざして月1回発行している。広報くわなの発信力を強化するため、広報くわなに掲載する内容を動画で解説することにより、よりわかりやすく興味をもってもらえるようにする。文字だけの広報紙よりも動画を取り入れることで情報伝達力の強化が見込まれる。				目標10 人や国の不平等をなくそう
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを
株式会社ブランが制作するモーションペイパの特定のQRコードをスマートフォンやタブレットから読み込むことにより、広報くわなに掲載する画像が動画で見られるようになる。 毎月の広報くわなに1つのQRコードから複数の動画が見られるようになる。 ○毎月3つの動画を掲載 毎月新規動画設定、SNS研修、保守費用、コンテンツ制作一式 970千円				—
事業成果				
○モーションペイパを活用し、「広報くわな」に動画解説を行ったことにより、情報伝達力が向上した。特徴として、目的とする動画以外は表示されず、不必要な動画や広告は一切表示されないことから、ストレスなく視聴ができる。また、広報紙面の写真がそのまま動画に変化する演出が加わることで、より楽しく動画を閲覧できる効果があった。 ・令和6年6月号の広報くわなから毎月3つの動画(主にイベントアルバム、図書館、市長まちなか探索)を掲載 ・令和6年度掲載数:30動画				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		986	970	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	986	970	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後は、市民の関心をさらに高めるため、市の施策や必要とされる情報の発信方法を検討するとともに、より魅力のある情報発信の広報活動を進めていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課・観光課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				SDGs
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラムの集まりである「桑名ほんぱく」を実施し、桑名市のブランド力向上を図っていく。その他、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRしていく。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標9 産業と技術革新の 基盤をつくる 
○大河ドラマ誘致プロジェクト(観光課) ・本多忠勝シンポジウム・歴史講演会など大河ドラマ誘致推進に関わる事業実施 ○ふるさと納税推進委員会負担金(ブランド推進課) ・三重大生の「教育的インターンシップ」による、ふるさと納税に関する「課題解決型プロジェクト」、及び三重大ゼミ生による課題調査研究を実施(三重大共創プロジェクト) ○合併20周年記念ポスター等作成業務委託(ブランド推進課) ・連携協定を締結した名古屋造形大学の学生に20周年記念ポスターのデザイン作成を委託 ○桑名ほんぱく「桑名本物力博覧会」の開催(ブランド推進課)				目標11 住み続けられる まちづくりを 
事業成果				
○大河ドラマ誘致プロジェクト ・時代まつり出陣式(10月:480人)・本多忠勝シンポジウム(2月:686人)・歴史講演会(3月:255人)開催 ・お城EXPO(パシフィコ横浜:12月21～22日)・にっぽんお城まつり(名古屋市吹上ホール:3月1～2日)に出展 ○ふるさと納税推進委員会(三重大共創プロジェクト) ・三重大生のインターンシップを5人受け入れ、及びゼミ生(計13人)によるふるさと納税の課題調査研究を実施 ○合併20周年記念ポスター等製作 ・ポスター8種類1,200枚及び記念品用手提げ袋1,000枚を製作、ポスターは市内公共施設や金融機関等に配布 ○桑名ほんぱく2024の開催(9～12月) ・プログラム数は過去最多の66プログラム(63団体参加)、広告協賛企業22社、参加者数1,582人				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		10,838	9,669	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,838	9,669	
	一般財源			
その他財源の内訳		コミュニティセンター使用料 260千円、ふるさと応援基金繰入金 8,609千円 文化事業助成金 800千円		
今後の方向性				
・大河ドラマ誘致プロジェクトについては、関係市町と連携してさらなる機運醸成を図り、誘致実現に向けたイベントの開催やPRに努める。 ・本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム「桑名ほんぱく」の開催や様々な情報発信手法を活用し、市の魅力を市内外に積極的に発信することで、本市を訪れたい、本市に住みたい、住み続けたいと思う人を増やし、関係人口・定住人口の増加を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				SDGs
市の諸課題の実現に向けて、幅広く市の魅力を高めるための情報発信を行い、目的とするターゲットとの関係性の構築を図り、定住人口・関係人口増加を目指す。				目標11 住み続けられるまちづくりを
事業内容				目標16
○パブリックリレーションズ業務 これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国際化、関係人口の創出、地方創生の実現を目指し、世界共通言語の英語を使う方々との関係性の構築を図る。 関係性の構築にあたっては、市民の皆さんにも英語に親しんでもらう機会を増やし、誰もが英語でコミュニケーションが取れる「イングリッシュ・フレンドリー・シティ」を目指す。そして、桑名市が暮らしたい・訪れたい「選ばれるまち」になるように英語による情報発信も行い、定住人口・関係人口の増加を目指す。				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業成果				
・市長とクリス・グレン氏によるキックオフイベント「イングリッシュ・フレンドリー・シティ～桑名市のグローバル化に向けて～」を令和7年1月に開催し、トークイベント、キッズパフォーマンス、アンバサダー就任式を実施した。100名以上の方が観覧し、当日のアンケートでは、本市の国際化に向けた取組について多くの賛成意見を得た。 ・イングリッシュ・フレンドリー・シティの取組に関するプレスリリースを6件配信（国内5件、海外3件、重複含む） ・多文化共生推進イベント「グローバルフェスタ2024 in 桑名ほんばく」を11月に開催し、多文化を体験する各種イベントを催し、在住外国人を含む約180名が来場した。当日のアンケートではイベント内容に対し高い満足度を得た。 ・国内最大級の訪日メディアであるJapan-guideを活用し、インバウンド向けに桑名市観光を英語でPR発信し、約600万回のインプレッションと約3,500回の記事訪問を記録した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,260	11,223	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,964	10,964	
	一般財源	296	259	
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,964千円		
今後の方向性				
世界共通言語の英語を活用し、国内外に本市の魅力を継続的かつ積極的に発信するとともに、各種イベント等を実施し、関係人口の構築に努める。 ・市の魅力を国内外に発信するプレスリリースを年に複数回実施 ・Instagramを活用した英語によるPR発信 ・イングリッシュ・フレンドリー・シティや多文化共生を目指すための各種イベントを年に複数回開催 等				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課



事業名称	中事業 グローバル人材育成事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 国際化推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	国際化の推進	
事業目的				SDGs
グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に着ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。				目標4 質の高い教育を みんなに 
事業内容				目標11 包み分けられる まちづくりを 
○桑名市海外留学支援奨学金(補助金) 【主な対象要件】 ・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生(中学生以上)であること ・学生が自発的に実施・参加する留学であること ・留学期間が原則として15日以上であること 【支給金額】 中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円／月(上限100万円) 【主な対象経費】 往復渡航費、授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等				—
事業成果				
・募集期間 令和6年7月3～18日 ・申請者数 46名 ・交付決定者数 36名(中高生コース17名、大学生等コース19名) ・主な留学先 フィリピン、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ドイツ 等 ・主な留学目的 語学研修、異文化体験、国際交流、研究 等 ・留学者の感想(報告書より一部抜粋) 「自分の視野や可能性が大きく広がった」、「私の人生観に影響を与えた」、「一生忘れられない経験となった」、「将来は海外で働きたい」、「さらに英語を学びたい」 等				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		10,500	10,500	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,500	10,500	
	一般財源			
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 10,500千円		
今後の方向性				
令和6年度は予算額を超える申請があり大きな反響があったことから、今後も事業継続を図り、より多くの学生に海外留学を体験していただけるよう努める。また、海外留学から帰国した学生による報告会等の開催を企画し、留学生の実体験を多くの若者に広く伝えることで、国際化に関する意欲を高め、さらなるグローバル人材の育成を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 SDGs推進事業費
			総務費 総務管理費 企画費

総合計画の 体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進および地域運営組織の形成
-------------	-------------------------	------------------------	-----------------------------

事業目的	SDGs
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成に向けた取組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。	目標11 
事業内容	目標17 
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会設立準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和5年度までに認定されたまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。 ・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。 ・制度設計および組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。 	—

事業成果
<ul style="list-style-type: none"> ・3地区を新たにまちづくり協議会として認定したことで、市内のまちづくり協議会は21地区となった。 ・昨年度までに認定した18地区のまちづくり協議会に対しては「まちづくり交付金」を、4地区の準備委員会に対しては「まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付し、住民主体のまちづくりが展開されるよう財政的支援を行った。 ・相互に学び磨き合える関係づくりの構築を目的として、まちづくり協議会同士の交流会を初めて開催した。 ・皇學館大学から講師を招き、市民を対象とした「地域が描くまちづくりセミナー」を開催した。また、ホームページにまちづくり協議会の概要を掲載し、市内全域の意識醸成に努めた。


事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	36,431	35,227	0
財 源 内 訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	31,777	31,777
	一般財源	4,654	3,450

その他財源の内訳	まちづくり応援基金繰入金 31,777千円
----------	-----------------------

今後の方向性
<p>引き続き、まちづくり協議会の設立に向け、各地区への情報発信に努めるとともに、地域担当職員を中心に地域のまちづくり活動の側面的な支援を行っていく。</p> <p>また、住民主体によるまちづくり活動が展開されるよう、補助金、交付金制度の活用を図っていく。</p>

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他	
事業目的				SDGs
少子高齢化社会の進展にともない、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まるとされる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。				目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
事業内容				目標11 包みこめられるまちづくりを 
・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。 ・政府が目標に掲げるドライバーレスの自動運転による移動サービスの社会実装を目指し、技術や事業性等の課題を整理するための実証実験を実施する。				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 
事業成果				
・自動運転実証実験 実施時期：令和7年1月28～31日 使用車両：Minibus（小型バスタイプ） 自動運転：レベル2 走行場所：近鉄長島駅～なばなの里～ナガシマスパーランド 参加人数：計395人 ・参加者向けアンケート 自動運転に対する信頼度：「信頼できる」、「やや信頼できる」計82% 自動運転サービスの利用希望：「希望する」、「どちらかという希望する」計93%				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		62,711	60,356	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	62,711	60,356	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,361千円 地域公共交通確保維持改善事業補助金 49,995千円		
今後の方向性				
少子高齢化の進展に伴う公共交通の運転手不足に対応するため、レベル4自動運転を活用した移動サービスの社会実装に向けた取組を継続していく。実施にあたっては国の政府目標を踏まえ、補助金を積極的に活用する。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他	
事業目的			SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢のあるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
令和3年度より開始したAI活用型オンデマンドバス実証実験の結果を踏まえ、利用者、運行事業者双方にとって利用しやすくなる改善を施すとともに、前述の地域公共交通を取り巻く状況の厳しさを前提に、交通事業者をはじめ地域のあらゆる関係者の連携、協働のもと、地域全体で支える公共交通の姿をデザインしながら事業を継続する。 令和6年度からはこれまで実証実験を実施してきた地域だけでなく、同様に「交通空白地」を抱える他地域において実証実験を実施し、地域にとって有効な移動手段と成り得るかについて検討を行う。			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業成果				
西部南エリアで本格運行が開始された「のるーと桑名」について、交通空白地における更なる移動支援と、先行地域で得られたノウハウの横展開を目指し、多度エリアでの実証実験を開始した。その際、運転手不足等の公共交通が抱える課題を踏まえ、地域交通事業者の「共創」による持続可能な公共交通の実現を目指し、運行事業者をタクシー事業者とした。 ・AI活用型オンデマンドバス実証実験（多度エリア） 実施時期：令和7年1月24日～3月17日 総乗客数：150名 ・アンケート結果 「のるーと桑名」の満足度：「大変満足」、「少し満足」計85%				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		20,000	18,263	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	3,000	3,000	
	地方債			
	その他	17,000	15,263	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 15,263千円		
今後の方向性				
先行実装した西部南エリアにおいては徐々に住民への周知が進んでおり、順調に利用者数を伸ばしている状況である。 多度エリアにおいても、令和6年度に実施した実証実験から得られた要望等を踏まえた運行形態で実証実験を実施し、本格実装に向けた検討を進める。				

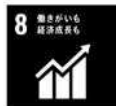

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属 : SDGs推進課

事業名称	中事業 出会い・結婚支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。また、未婚率についても近年上昇しており、晩婚化、晩産化につながり、少子化の要因の一つとして考えられる。このような状況を踏まえ、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。			目標9 9産業と技術革新の基盤をつくろう	
事業内容			目標11 11住み続けられるまちづくりを	
1. マッチングアプリ事業者との連携による出会い支援 社会が大きく変化している中で、若者を中心に利用者が増加しているマッチングアプリを有効に活用し、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うための支援を行う。具体的には、マッチングアプリの安全・安心な利用のためのオンラインセミナーや恋愛相談会等の開催によって、利用の促進を図る。			—	
2. 仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベント開催 デジタル技術の進展の中で、仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベントを開催する。恋愛や結婚を希望する市民の中で、様々な悩み等を抱え、その活動を順調に進めることができていない方に、その希望が叶う場を提供する。				
事業成果				
1. マッチングアプリ事業者との連携によるイベントの開催 ①恋活・婚活オンラインセミナー ②動画コンテンツ配信				
2. メタバース婚活の開催 参加人数 男性6名、女性3名で、3組のカップルが成立 その後、アバターデート、リアルデートへ展開するカップルも有り				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,660	1,659	0
財源内訳	国支出金	1,106	370	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	554	1,289	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
恋愛や結婚を希望する方に対して、その希望が実現できるように、ニーズに沿ったイベントを展開するため、引き続き、オンラインセミナーを開催し、マッチングアプリの利用を通じた出会い・結婚支援を行う。あわせて、市内事業者と連携した事業の展開を図るなど、さらなる出会い・結婚につながるよう支援していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属 : SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。			目標8 	
事業内容			目標11 	
人口減少対策に寄与するため、市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。 補助基本額 60万円 若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 30万円 市内企業就業加算 10万円			—	
事業成果				
<交付実績> ・交付件数 :139件 ・交付額 :9,450万円 ・転入人数 :370人				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		97,800	97,791	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,000	10,000	
	一般財源	87,800	87,791	
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援基金繰入金 10,000千円		
今後の方向性				
市外から桑名市へ働く世代の移住、定住をより一層促進することを目的に、市内で住宅を取得する方に、引き続き、補助金を交付する。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属 : SDGs推進課

事業 名称	中事業 桑名駅周辺人口集積促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
総合計画の 体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的				SDGs
本市の地理的な利便性の高さを活かし、桑名駅前周辺の高度利用による人口集積と定住人口の確保を図るため、桑名市商業業務誘導地区建築条例に基づき、一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築を行おうとする者に対して補助を行うことにより、商業業務の活性化及び魅力あるまちづくりの整備促進と合わせて人口減少対策を図る。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標11 住み続けられる まちづくりを 
桑名市商業業務誘導地区建築条例に規定する桑名駅前周辺の商業業務誘導地区内で、一定規模以上の共同住宅等住居系の建築物の建築を行おうとする者に対して、補助金を交付する。 ・対象者 商業業務誘導地区内で一定規模以上の共同住宅等住居系の建築物の建築(新築・増築等)を行おうとする者(個人及び法人) ・対象建築物 延べ面積1,000㎡以上かつ新規居住スペース20戸以上を設ける共同住宅等 ・補助額 対象建築物当り1,000万円				—
事業成果				
<交付実績> ・交付件数 : 1件 ・交付額 : 1,000万円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		10,000	10,000	10,000
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,000	10,000	10,000
その他財源の内訳				
今後の方向性				
商業業務の活性化及び魅力あるまちづくりの整備促進と合わせて、人口減少対策を図るため、桑名駅周辺において一定条件を満たした建築物の建築を行おうとする者を対象として、引き続き、補助金を交付する。				


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 移住支援事業補助金	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
総合計画の 体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的				SDGs
「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標11 住み続けられる まちづくりを 
東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用し移住・就業する場合、「テレワーカー」が移住する場合又はプロフェッショナル人材事業等を利用して移住・就業する場合を対象に、移住支援金を交付する。 <補助金額> ・単身世帯 60万円 ・2人以上の世帯 100万円 ・子育て世帯加算 令和5年4月1日以降の転入者100万円／人 令和5年3月31日までの転入者30万円／人				—
事業成果				
<交付実績> ・交付件数 : 1件 ・交付額 : 300万円 ・転入人数 : 4人				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		3,000	3,000	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	2,250	2,250	
	地方債			
	その他			
	一般財源	750	750	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市内への移住・定住の促進、中小企業等における人手不足の解消、東京圏への過度な一極集中の是正等を図るため、東京圏からの一定条件を満たした移住者に対し、引き続き、補助金を交付する。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 結婚新生活支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	その他	その他	
事業目的				SDGs
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。				目標10 人や国の不平等をなくそう 
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 
・対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用 ・要件 ①世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下 ・補助金の上限額 ①夫婦ともに結婚日における年齢が29歳以下の世帯 60万円 ②①以外の夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下の世帯 30万円				—
事業成果				
＜交付実績＞ ・交付件数 : 30件 ・交付額 : 996万円				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		10,000	9,960	0
財源内訳	国支出金	6,666	6,639	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,334	3,321	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、桑名市で新生活をスタートする新婚世帯に対して、居住費用などの一部について、引き続き補助金を交付する。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属 : SDGs推進課

事業名称	中事業 若者施策推進ワークショップ事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他
事業目的			SDGs
少子・高齢化が進む中、若者の多様な意見を取り入れた施策を実施することは、若者のためだけではなく、「生産年齢人口」の流出抑制等を図る観点から持続可能な社会のために重要なことと考える。そこで、若者の本当の思いや考えを引き出すワークショップ等を実施する。			目標11 
事業内容			目標17 
【事業者からのサポート内容】 ①ワークショップ設計に関するサポート ②ワークショップにおける市職員への事前講習 ③ワークショップへの参加 ④市の施策に対する提言につながる意見取りまとめのサポート ⑤市の様々な施策の事業実施に向けた考え方の整理におけるサポート			—
事業成果			
若者の研究を進める事業者のサポートを受けながら、市と連携協定を結んでいる大学の学生を対象としたワークショップ等の実施によって、学生の意見や感じている思いをもとに、子どもたちの体験機会の充実を目指す施策の立案へつなげた。また、若者による博物館の新たな魅力創出を目指して、写真撮影およびSNSへの投稿を可能とした、“映え”への意識など、現代の若者の感性、美の価値などに焦点を当てた展示会の開催につなげた。			
事業費（単位:千円）※繰越含む			
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額
計		2,966	2,965
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100	100
	一般財源	2,866	2,865
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 100千円	
今後の方向性			
若い世代による先端のデジタル技術や消費トレンドを踏まえた提案により、市の事業について、次世代からの政策提案をいただき、変化の激しい時代にイノベーションの土壌を形成し、時代に対応する政策形成の意識向上を図る。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 市民満足度調査事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 市民満足度調査事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他	
事業目的				SDGs
市民の市政に対する満足度やニーズを把握し、施策の企画立案及び実施に当たっての基礎とするため、市民満足度調査を実施する。				目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業内容				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 
市民を対象としたアンケート調査を実施し、項目ごとの集計及び属性とのクロス集計を行う。調査結果から導き出される市民の満足度、重要度やニーズ等を分析する。				—
事業成果				
<div>・令和6年4～7月 ・令和6年7月 ・令和6年8月 ・令和6年8月～令和7年3月</div> <div>調査項目の検討、委託事業者の選定 調査票の発送 調査方法：郵送による配布・回収、Webでの実施 調査対象：市内在住の15歳以上の市民3,500人（無作為抽出） 調査票の回収 有効回答数：1,236件（前回（令和3年度）実績：1,422件） 有効回収率：35.3%（前回（令和3年度）実績：40.6%） 調査票の集計及び分析、報告書の作成</div>				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,910	2,905	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,910	2,905	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市民満足度調査の結果は、まちづくりの方向性を踏まえた事業の推進のほか、各種計画の策定や見直し、施策の企画立案のために活用していく。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				SDGs
革新的なアイデア・技術を有するスタートアップとの共創を推進することで、課題の解決や市民サービス、地域価値の向上等を図り、桑名の更なるWell-Beingの向上を目指す。				目標8 働きがいも 経済成長も
事業内容				目標9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
令和5年度中に策定した「桑名市スタートアップ・エコシステム共創戦略」(くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略)に基づき、桑名市内外の機運醸成、ネットワーキング(関係づくり)、案件組成のための仕組みづくり等を行う委託事業を実施した。 ・実証プログラム(トライアル) ・研修プログラム ・情報発信 ・機運醸成イベントの開催				目標11 住み続けられる まちづくりを
事業成果				
・実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2024」では、全国のスタートアップから75件(再提出含む)の提案があり、うち5件の提案を採択した。各プロジェクトの進捗は各社により異なり、計画フェーズで思い描いていた結果に結び付かなかったプロジェクトもあったが、スタートアップとの共創を生み出し続ける「くわなスタートアップ・オープンフィールド」をどのように構築していくか、今後何に注力していくべきかについての情報を得ることができた。 ・機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2024 Special Day～KAICA～」には、65名の方にご参加いただき、アンケート回答者の9割以上がスタートアップの発表に関して「非常に満足」・「満足」と回答し、機運醸成にふさわしいイベントとなった。その他、アントレプレナーシップ醸成に関するイベント「STATION Ai見学ツアー&スタートアップ・チャレンジトーク」では、30名超の方にご参加いただき、アンケート回答者全員が「非常に満足」・「満足」と回答した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,222	11,474	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,222	11,474	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,474千円		
今後の方向性				
令和7年度も引き続き「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、実証プログラムや機運醸成イベントを実施していくが、令和6年度の結果を踏まえ、実証プログラムにおけるテーマの募集方法に工夫を加え、「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の実現に向けて事業を推進していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 次世代デジタル人材育成事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				SDGs
デジタル社会で活躍できる次世代のデジタル人材を育成する。				目標4 質の高い教育を みんなに 
事業内容				目標8 働きがいも 経済成長も 
市民向けプログラミング体験教室開催、若者向けに情報処理資格取得を推進し、デジタル社会を担う人材育成へとつなげる。				目標9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
事業成果				
<p>・子どもプログラミング体験教室 小学校4～6年生を対象にビジュアルプログラミングツール「Hour of Code」を活用し、1コマ2時間の教室を3コマ開催した。定員を上回る応募があり、当選した36組の方が参加した。 教室後のアンケートにて全員が「非常に楽しかった」「楽しかった」と回答したことから、教室を通じてITに対する苦手意識の払拭につながった。</p> <p>・若者向けに情報処理資格取得を推進 18歳以下の若者向けに、ITに関する基礎的な知識が証明できる国家資格であるITパスポート取得のための受験費用を補助(交付決定26名)</p>				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		600	531	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	600	531	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 531千円		
今後の方向性				
令和7年度は子ども向けプログラミング教室の開催クールを拡充、またITパスポートバウチャーチケットによる資格取得推進では対象年齢を18歳以下から29歳以下へ拡充する。 引続き若者のIT技術に対する素養を育むためのコンテンツを精査し、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材の育成を目指す。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大 事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持	
事業目的			SDGs	
超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。 また、令和3年度市民満足度調査における「重要度は高いが、満足度は低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう	
○コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 157,520千円 ・運賃：コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線：市内全域にて8路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 440千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 ○生活路線バスを維持する。6,896千円 ・路線：桑名城南線			目標11 住み続けられるまちづくりを	
事業成果				
・令和6年度年間利用者数 114,409人(デマンドタクシー含む)※前年度比9,600人増 ・生活路線バスを維持する：桑名城南線 公共交通については、令和6年度に実施した市民満足度調査において「重要度が高いが満足度は低い」との評価であったことを受け、市の「3つのミッション」の一つに位置付け重点的に取り組んでいる。コミュニティバスの運行に関しては、地域公共交通会議等の場で在り方について議論しながら、行政と地域住民、交通事業者等が一体となり、交通空白地の解消に向け取り組んでいる。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		169,040	164,881	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		278	
	一般財源	169,040	164,603	
その他財源の内訳		選挙人移動支援収入 2千円 高齢者運転免許証自主返納支援事業収入 276千円		
今後の方向性				
超高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスを運行する。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス運行事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持	
事業目的			SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、コミュニティバスに代わる新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで、より利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
AI活用型オンデマンドバスの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日 月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く ・運賃 大人(中学生以上) 300円(運転経歴証明書を提示した方は200円) 小児(小学生) 100円 幼児(小学校入学前) 無料 障がい者 100円			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業成果				
令和6年度乗車実績(令和7年2月10日運行開始～3月31日まで) ・総乗客数 539人 ・全予約に対するアプリ、LINE予約率 59.74% ・平均乗車時間 10.86分 ・平均待ち時間 12.54分				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		15,000	12,129	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	3,000	3,000	
	地方債			
	その他	2,000	2,007	
	一般財源	10,000	7,122	
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 2,000千円 デマンドバス運賃収入 7千円		
今後の方向性				
「のる一と桑名」の更なる周知を図り、既存コミュニティバス(西部南ルート)からの移行を円滑に行うとともに、利用者からの要望等を踏まえ、より利用しやすい移動手段とするため改善を図っていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 地域コミュニティ課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費 (大山田地区市民センター施設整備費)	予算区分	款項 総務費 総務管理費 地区市民センター費 大事業 消防庁舎等再編整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民活動環境の充実	
事業目的			SDGs	
消防本部の高台移転に加え、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設との複合施設を建設することで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。			目標11 住み続けられるまちづくりを	
事業内容			目標13 気候変動に具体的な対策を	
プロポーザルによって決定した契約事業者と令和6年度中の施設完成を目指し事業を進める。令和6年度については、年度末の完成に向け、本体施設の開発工事及び建設工事を実施する。			目標16 平和と公正をすべての人に	
事業成果				
令和6年度末に消防本部の高台移転及び大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設を含む本体施設を完成することができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		156,169	156,161	44,538
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	123,800	123,800	34,600
	その他			
	一般財源	32,369	32,361	9,938
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和7年6月の消防庁舎等複合施設の供用開始に向け着実に準備を進めることで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権政策課

事業名称	中事業 人権意識調査事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 人権政策費 人権政策推進費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	人権政策	人権が尊重されるまちづくり	
事業目的				SDGs
さまざまな人権問題に関する市民の意識や変化を把握し、人権施策を推進していくための基礎資料を得ることを目的として実施する。				目標10 10 人や国の不平等をなくそう
事業内容				目標11 11 包みこまれるまちづくりを
市民を対象とした人権問題に関する意識調査を実施し、各項目ごとの集計や属性とのクロス集計を行う。調査内容に関して、前回調査等との比較や審議会の意見をいただき分析し、結果を取りまとめ公表する。				目標16 16 平和と公正をすべての人に
事業成果				
調査概要 ・調査対象: 満16歳以上の市内居住者3,000人を無作為抽出 ・調査方法: 郵送配付、郵送回収(オンライン回答併用) ・回収結果: 有効回収1,067件(回収率35.6%) 調査内容 ・人権意識全般、個別の人権課題、人権啓発・教育等について、前回調査、国調査との比較 ・各設問に対する回答を性別・年齢別に集計、分析 ・「人権問題に関する意識調査」報告書の作成・公表				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,359	3,281	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,359	3,281	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
人権意識調査の結果からみられる課題や社会的な課題を踏まえ、市民の人権意識向上に向けて、引き続き啓発活動等に努めていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業名称	中事業 市長選挙費	予算区分	款項目 総務費 選挙費 市長選挙費 大業 市長選挙費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他
事業目的			SDGs
公職選挙法に基づき、桑名市長選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。			目標11 住み続けられるまちづくりを
事業内容			目標16 平和と公正をすべての人に
○任期満了日 令和6年12月18日 ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理、指定病院等への説明会開催) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請) ・選挙啓発 ・三重県選挙管理委員会との連絡調整			—
事業成果			
投票日 令和6年11月24日 当日有権者数 111,625人 投票者数 39,002人 投票率 34.94% 立候補者数 2人			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	42,657	41,777	0
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	42,657	41,777
その他財源の内訳			
今後の方向性			
今後も公平・公正な選挙執行に努めるとともに、投票率向上のための選挙啓発活動を行う。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 子ども医療費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 福祉医療費助成費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的			SDGs	
保健の向上と福祉の増進に寄与するため、子どもの医療費の自己負担相当額を助成する。人口減少対策パッケージの一環として、子育て家庭など若い世代の流入・定着を促し、すべての子育て家庭が安心して子育てができる環境を整備するため、保護者の所得制限なしで、18歳年度末までのすべての子どもを対象者としている。なお、いずれにおいても現物給付とする。			目標3 すべての人に健康と福祉を	
事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう	
子どもが医療機関で受診した際に、窓口で支払う自己負担相当額を助成する。			目標11 住み続けられるまちづくりを	
事業成果				
子ども医療費扶助費(助成額)：628,699千円(延べ289,704件)				
所得制限の撤廃及び対象児童の年齢を18歳年度末まで拡大し、さらに三重県内の医療機関を受診した場合については現物給付としたことで、保健の向上と福祉の増進に寄与した。 なお、令和5年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を通して、「所得制限がなくなったことにより、すべての人が平等になったことでしっかり医療の力を借りやすくなりました。」「医療費の助成の年齢を広げてもらえたことはありがたい。」等の声を頂戴している。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		715,437	653,374	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	196,187	170,057	
	地方債			
	その他			
	一般財源	519,250	483,317	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き、所得制限がなく、対象児童の年齢を18歳年度末までとし、さらに三重県内の医療機関を受診した場合については現物給付として、子どもの医療費の自己負担相当額を助成することで、保健の向上と福祉の増進に寄与する。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 依存症対策事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 依存症対策事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	その他
事業目的			SDGs
市民の健全な生活を確保するため、市独自の依存症対策として、未然防止対策の実施、相談窓口の設置、重症化予防への支援を行う。			目標3 
事業内容			—
①未然防止対策 依存症について多くの方が正しい知識を身につけて、依存症に陥るリスクを下げ、適切な対応をとることができるよう啓発を行い、講演会等を実施する。 ②相談窓口を設置 依存症について悩みを持つ本人または家族が、安心して気軽に相談できるよう精神科認定看護師による相談窓口を設置し、毎月第3日曜日に予約制で面談または電話・Webにより相談を受け付ける。 ③重症化予防支援 窓口で相談のあった方に、相談員が必要に応じて適切な関係機関に案内し「つなぐ」ことで情報共有をはかり、専門機関が早期介入することで、重症化予防支援を行う。			—
事業成果			
令和6年10月事業開始 ①未然防止対策 令和6年12月：依存症対策講演会開催（桑名市立長島中学校体育館）参加人数：371名 令和7年2月：依存症未然防止対策講演会開催（柿安シティホール）申込人数：1,227名 ②相談窓口③重症化予防支援 精神科認定看護師3名による依存症相談窓口6回開催（毎月第3日曜日、スター21）予約件数：18件（実施件数14件） 相談窓口からの繋ぎ先：病院・こころの健康センター・自助グループ等			
事業費（単位：千円）※繰越含む			
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額
計		1,102	1,058
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,102	1,058
	一般財源		
その他財源の内訳		社会福祉費寄附金 1,058千円	
今後の方向性			
依存症相談窓口を継続し、関係機関に繋ぎ、重症化を防止することにより、市民の健全な生活を確保する。			



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 放課後児童対策拡充事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 放課後児童対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子どもの安全な居場所づくりの推進	
事業目的			SDGs	
放課後児童健全育成事業を円滑に行うべく、待機児童対策や放課後児童支援員の人材確保のため、委託先の学童保育所に対し家賃補助や放課後児童支援員等に対する処遇改善補助を行う。			目標4 質の高い教育を みんなに	
事業内容			目標8 働きがいも 経済成長も	
①学童保育に通う児童増加のため、学童保育所を1支援増 ○補助率 国1/3 県1/3 市1/3 ②学童保育所における待機児童が発生しないよう、場所確保のために委託先の学童保育事業所プレハブを借りて発生した賃借料について3支援分を補助(1支援上限960千円) ○賃借料補助:国1/3 県1/3 市1/3、家賃補助:市単独補助 ③放課後児童支援員等の人材確保のため、18時半を超えて開所している学童保育所の放課後児童支援員等に対して行った処遇改善に対し補助(1支援上限1,678千円) ○補助率 国1/3 県1/3 市1/3 ④放課後児童支援員の人材確保のため、放課後児童支援員の経験等に応じて行った処遇改善に対し補助(1支援あたり500千円) ○補助率 国1/3 県1/3 市1/3			目標11 住み続けられる まちづくりを	
事業成果				
・学童保育所支援増加数 1支援 ・賃借料補助 2支援 家賃補助 1支援 ・放課後児童支援員等処遇改善等事業 10支援 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 21支援				
学童保育所の支援増や賃借料補助、家賃補助を行うことにより場所が確保でき、待機児童対策の一助となった。 また、放課後児童支援員等の処遇改善を行うことで、人材確保につながった。 なお、処遇改善補助金を受け取った学童保育所からは、「賃金が増え、職員が喜んでいる。」「運営していくにあたり、とても助かる。」等の声を直接頂戴している。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		78,476	41,402	0
財 源 内 訳	国支出金	18,657	8,152	
	県支出金	18,693	8,152	
	地方債	11,300	2,900	
	その他	4,352	4,352	
	一般財源	25,474	17,846	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 4,352千円		
今後の方向性				
引き続き、待機児童対策や放課後児童支援員等の人材確保のため、委託先の学童保育所へ放課後児童支援員等に対する処遇改善補助を行う。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業成果				
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながった。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		139,328	128,001	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	
	一般財源	119,328	108,001	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 20,000千円		
今後の方向性				
低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き受け入れに注力していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課




事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前教育・保育の充実
事業目的			SDGs
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、子ども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。			目標4 質の高い教育をみんなに 
事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 
既存保育園及び認定こども園の建替えを行う。 子ども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業及び次世代育成支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育園及び子育て支援センターの改修を補助し、子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。 【負担割合】保育部分：国2／3・市1／12・事業者1／4 教育部分・子育て支援センター部分：国1／2・市1／4・事業者1／4 ○補助対象者 ・社会福祉法人 アパティア福祉会 ・社会福祉法人 耕逸山児童福祉協会			目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業成果			
<div>アパティア福祉会</div> <div>令和5年4月 補助申請</div> <div>令和6年3月 新園舎完成</div> <div>令和6年4月 開園</div> <div>令和6年6月 既存保育園解体</div> <div>耕逸山児童福祉協会</div> <div>令和5年8月 補助申請</div> <div>令和7年3月 新園舎完成</div> <div>令和7年4月 開園</div>			
事業費（単位：千円）※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	249,824	226,600	0
財源内訳	国支出金	210,736	190,759
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	39,088	35,841
その他財源の内訳			
今後の方向性			
各施設の老朽化が進行していること等から、今後も必要に応じて事業を実施する。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 民間の力を活用した児童相談体制強化事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 SDGs推進事業費
------	-----------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実
---------	-----------------------	-------------------	--------------------------

事業目的	SDGs
年々増加している児童虐待の通告・相談及び障害児やその家族の状況など、多様化するニーズにきめ細かく対応するため、児童相談業務に民間の力を活用し、相談体制等を強化することにより、児童虐待の未然防止及び障害福祉サービスの充実を図る。	目標4 質の高い教育をみんなに 
事業内容	目標10 人や国の不平等をなくそう 
<p>【子ども総合センターにおける相談支援業務の人材派遣】</p> <p>○児童養護施設と連携する業務</p> <p>・子どもの虐待・防止等の相談、里親開拓、支援にかかる業務、子どもの居場所づくり等</p> <p>○児童発達支援センターと連携する業務</p> <p>・子どもの発達相談、医療的ケア児の支援、学校や児童発達支援センター等との調整等</p> <p>【発達検査業務の児童発達支援センターへの一部委託】</p> <p>子ども発達・小児在宅支援室が行っている発達検査業務の一部を児童発達支援センターへ委託し、検査希望の保護者に対し、迅速に検査できる体制を構築すると共に情報共有を図ることで両機関が協働して支援にあたるなど、支援体制の強化を図る。</p>	目標16 平和と公正をすべての人に 

事業成果
<p>【子ども総合センターにおける相談支援業務の人材派遣】</p> <p>○児童養護施設と連携する業務</p> <p>令和6年4月：アパティア福祉会と人材派遣契約を締結し、子どもの虐待・防止等の相談、里親開拓、支援に係る業務、子どもの居場所づくり等に関する業務を提携して実施（週1～3日）</p> <p>○児童発達支援センターと連携する業務</p> <p>令和6年4月：契約 令和6年12月～令和7年3月：週1回児童発達支援センターより職員派遣にて、子どもの発達相談、医療的ケア児の支援、学校や児童発達支援センター等との調整等を実施</p> <p>【発達検査業務の児童発達支援センターへの一部委託】</p> <p>令和6年4月：契約 令和6年8月～令和7年3月：児童発達支援センターにて11件の発達検査を実施</p>

事業費（単位：千円）※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	4,982	3,468	0
財源内訳	国支出金	2,052	
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,465	1,465
	一般財源	1,465	2,003

その他財源の内訳	子ども応援基金繰入金 1,465千円
----------	--------------------

今後の方向性
<p>【子ども総合センターにおける相談支援業務の人材派遣】</p> <p>○児童養護施設と連携する業務：人材派遣を継続して、同様の業務を連携して行う。</p> <p>○児童発達支援センターと連携する業務：人材派遣を継続して、同様の業務を連携して行う。</p> <p>【発達検査業務の児童発達支援センターへの一部委託】</p> <p>○引き続き、児童発達支援センターにて検査希望の保護者に対し発達検査を実施し、支援の強化を図っていく。</p>


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。 子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。 また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。			目標3 	
事業内容			目標11 	
市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心と身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てや仕事等に時間を費やし、自分時間を作ることが難しい0歳、1歳、2歳の子育て家庭のパパ・ママを対象に、選べるプレミアムなリフレッシュメニューを提供する。 ◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、エステ、骨盤マッサージ等			—	
事業成果				
令和6年度:チケット対象者 2,499名、一時預かりサービス利用数 843回、リフレッシュチケット利用数 1,440回 市と民間事業者が協力のもと、40社以上の民間事業者から約100種類以上のリフレッシュプランの提供を得ることができ、子育て世代に対して定着環境の整備を図るとともに、地域が子育て世代を応援するという意識醸成の一助となった。 なお、令和6年度の利用者アンケートでは、「リフレッシュチケットがあったおかげで自分の時間ができ、心身ともにリフレッシュできた。」「このような制度がある桑名市に来て本当に良かった。」「一時預かり保育を利用するきっかけになった。」等の声を頂戴している。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		52,928	32,866	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	18,000	16,407	
	地方債			
	その他	4,575	4,089	
	一般財源	30,353	12,370	
その他財源の内訳		公立保育所一時保育負担金 1,089千円、子ども応援基金繰入金 3,000千円		
今後の方向性				
利用者のアンケートを基に、「家事援助」や「子どもと楽しむ」プランを拡充し、子育て支援の充実を図る。				


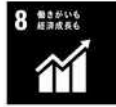

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
保育士等有資格者や保育士等を目指す方が、円滑に保育現場に就職できるような支援等を行うことにより、就学前施設への就職を促し、適切な保育の実施及び待機児童対策のために必要な保育士等を確保することを目的とする。			目標4 質の高い教育を みんなに 	
事業内容			目標8 働きがいも 経済成長も 	
①修学資金貸付等：保育士等を目指す方への修学資金貸付等を行う。 ②住宅等就職応援一時金支給：保育所等に就職する新規保育士及び潜在保育士等を対象に、就職や転入のための準備に必要な費用を補助する。（上限：市内10万円、転入25万円） ③保育士等紹介キャンペーンの実施：新規及び潜在保育士を対象に、紹介により保育士に登録すると、紹介及び登録者共にキャッシュバックを実施する。 ④保育士、人材派遣委託			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
事業成果				
・保育士等を目指す方に対し、円滑に保育現場へ就職できるような支援や保育士等登録を促進し、適切な保育を実施するために必要な保育士等の確保に寄与した。 ＜主な実績＞ ① 2名：2,640千円 ② 28名：3,400千円 ③ 4名：18千円 ④ 16,033千円				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		57,125	22,091	0
財 源 内 訳	国支出金	5,851	705	
	県支出金			
	地方債			
	その他	14,000	15,320	
	一般財源	37,274	6,066	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 14,000千円、保育士等修学資金貸付金元利収入 1,320千円		
今後の方向性				
引き続き、適切な保育の実施及び待機児童対策のために保育士等の確保に努める。				


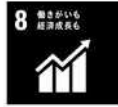

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
保育所等の保育定員を確保し、待機児童の発生を抑制することや円滑な保育運営のため、必要な保育士等の人材の確保及び定着を目的とする。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 	
私立の保育所等で就労している保育士等に対して、就労の継続年数に応じて奨励金を支給することにより、保育現場で働く保育士等を応援するとともに、離職防止に繋げる。 桑名市の私立の認可保育園等で継続して就労している方に対して、就労して3年以上4年目を迎える方、5年以上6年目を迎える方、7年以上8年目を迎える方、10年以上11年目を迎える方にそれぞれ10万円、15年以上16年目を迎える方に20万円を支給する。			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業成果				
離職防止、定着促進は今後の動向をみていくことになるが、必要とする保育士等を確保するため就労継続を応援した。 ＜実績＞ ・対象者 74名 ・交付額 7,800千円				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,000	7,800	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,000	7,800	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き、必要とする保育士等を確保するため就労継続を応援していく。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 手厚い保育士配置応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内の私立の保育施設で、保育士配置基準を緩和させる必要があるクラスや保育士の働き方改革の一環としてノンコンタクトタイムや休暇取得の促進を図ることを目的に、園独自に自由な配置を出来る保育士を新たに配置した園に対して、その人件費の補助を行うことにより、保育施設全体の保育環境の改善を図る。			目標4 質の高い教育を みんなに 	
事業内容			目標8 	
市内の私立の保育施設に対して、本来の配置基準を超えて、園独自に手厚い配置をするために保育士を採用した場合、その人件費を、1園につき上限4,000千円まで助成する。 ①常勤保育士の場合 1園あたり4,000千円まで助成 ②非常勤保育士の場合 1園あたり2,000千円まで助成			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
事業成果				
国の配置基準を超えた保育士等を雇用し、質の高い保育環境を確保した。 ＜実績＞ ・対象者 13園 ・交付額 42,521千円				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		70,000	42,521	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	35,000	35,000	
	一般財源	35,000	7,521	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 35,000千円		
今後の方向性				
引き続き、休暇促進等の働き方改革及び質の高い保育環境を確保していく。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実
事業目的			SDGs
現在、使用済み紙おむつについては一部の私立保育園等と公立保育所では保護者の持ち帰りとなっており、保育施設での処分を望む声も多く、また、保育士も園児ごとに使用済み紙おむつの分別をこなすことはならないことから、保護者、保育士ともに大きな負担となっていた。よって、市内の保育施設において使用済み紙おむつの回収を実施するとともに、併せて、おむつのサブスクリプション（定額制）の導入も可能な保育施設より開始する。			目標4 質の高い教育をみんなに 
事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 
公立の全保育所で、使用済み紙おむつの処分とサブスクリプションの導入を進めるとともに、市内の私立保育園等においても処分費の一部を市独自で補助する。 ○公立保育所 ①処分費 ②ゴミ箱購入費 ○私立保育園等 ①使用済み紙おむつ処分費（事業系のゴミの内、紙おむつ相当分を10千円を上限に補助） ②使用済み紙おむつの保管用ゴミ箱の購入等の費用（国の補助メニューに沿って補助） （補助基準額：170千円、補助割合：国1／3、県1／3、市1／3）			目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業成果			
保護者及び保育士等の大きな負担となっている使用済み紙おむつの回収を行うことにより利便性が向上し、保育環境の向上に寄与した。 ＜実績＞ ・公立保育所：①処分費 988千円、②ゴミ箱購入費 589千円 ・私立保育園等：①処分費 1,276千円、②ゴミ箱購入費 1,146千円			
事業費（単位：千円）※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	7,624	3,999	0
財源内訳	国支出金	2,465	489
	県支出金		489
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,159	3,021
その他財源の内訳			
今後の方向性			
引き続き事業を継続し、保護者及び保育士等の負担を軽減し、保育環境の向上を図っていく。			


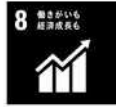

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
総合計画の 体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				SDGs
<p>私立保育士のアンケート結果や市長と保育士との座談会の中で、処遇改善や配置基準の見直しのほか、研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流を望む声が聞かれた。それを踏まえて、保育士交流・ワークショップの開催を企画するとともに、民間事業者の専門性等を活用して、巡回相談・発達支援等を実施する。</p>				<p>目標4</p> 
事業内容				<p>目標8</p> 
<p>①保育士等の研修機会確保と交流促進 市内の公立・私立の保育士等を対象とした交流・ワークショップを開催し、現状の課題や理想とする保育環境等について共に語り合う機会をつくる。 ②作業療法士による巡回相談・発達支援 保育の質の確保・向上、保育士等にとって働き甲斐のある環境整備を図るため、巡回支援等を実施する。 ③テーマごとの意見交換会実施 言語聴覚士や看護師などとの意見交換・相談の場を設け、より良い保育環境の整備を図る。 ④保育士等専用ダイヤルの設置：子どもとの関わりに不安を感じる保育士等に対する相談先として保育士等専用ダイヤルを設置し、細やかなケアを図る。 ⑤保育現場等PR事業：保育の仕事や各種制度をPRするためPR動画を作成し、保育士の魅力を発信する。</p>				<p>目標11</p> 
事業成果				
<p>各種セミナー等を実施することで研修機会を確保し、保育現場に活かすことができた。また、保育現場等PRを行うことにより、保育士等を目指す方へ周知を行い、保育士等の確保へ繋がった。</p> <p><主な実績></p> <p>①オンデマンドセミナー開催 73千円 ②巡回相談件数：2園 40千円 ③テーマごとの意見交換会：随時開催 ④保育士等専用ダイヤル設置 ⑤PR動画制作 275千円</p>				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		6,365	418	0
財 源 内 訳	国支出金	2,899		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,466	418	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き、保育士交流、研修機会の確保等を行いながら保育環境の向上を図っていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 第三者評価促進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から、保育園の運営体制や保育内容を評価する第三者評価を促進するため、公立だけではなく、私立保育園等においても国の施設型給付費の特定加算額を超えた費用を市独自で助成し、不適切保育の未然防止を含む運営体制等の点検の機会の確保を図る。			目標4 質の高い教育を みんなに 	
事業内容			目標8 働きがいも 経済成長も 	
三重県が「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により認証を決定したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。 【公立保育所】全7園 ※年度ごとに3園または4園ずつ受審する。			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
事業成果				
保育所の運営体制や保育内容を客観的に評価し、保育所の質、職員の意欲向上に寄与した。 ＜実績＞ 公立保育所 4園 1,091千円				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		2,850	1,091	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,850	1,091	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き実施し、利用者の安心と職員の意欲向上を図っていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 桑名市版子ども応援手当 (児童手当拡大大対応)	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童措置費 大事業 人口減少対策事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
事業目的			SDGs
児童手当・特例給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方、及び児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に、桑名市版子ども応援手当を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。			目標4 質の高い教育を みんなに 
事業内容			目標10 人や国の不平等を なくそう 
①児童手当法施行令の一部改正により児童手当(特例給付を含む)を受給できなくなった世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。 ②高校生相当(中学校卒業後～18歳年度末)の児童を養育している世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。			目標11 住み続けられる まちづくりを 
事業成果			
<p>子ども応援手当(6月支給分): 98,600千円(5,084件) 子ども応援手当(10月支給分): 99,180千円(4,114件) 合計: 197,780千円(延べ9,198件) 児童手当・特例給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方、及び児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に、桑名市版子ども応援手当を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 なお、令和5年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」やヒアリング調査を通して、「手当等の助成の年齢を広げてもらえたことはありがたい。」「手当等、子育て支援に力を注いでいただいていると感じています。桑名で育ててもらって、桑名に役立つような大人に育ってほしいと思います。」等の声を頂戴した。</p>			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	199,320	199,319	0
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	199,320	199,319
その他財源の内訳			
今後の方向性			
令和6年10月の児童手当法改正に伴う児童手当の拡充により、児童手当の対象年齢が18歳年度末まで拡充、所得制限も撤廃され、桑名市版子ども応援手当は役割を終え、児童手当へと引き継がれた。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 項 目 大 事 業（地 独）桑 名 市 総 合 医 療 セ ン ター 経 費	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 救急医療体制の整備および充実	
事業目的				SDGs
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。				目標3 3 すべての人に健康と福祉を
事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費（政策的医療にあたる経費等）に対して、その一部を設立団体である市が負担する。				—
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営を推進した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,100,141	1,100,140	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,100,141	1,100,140	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後も、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に努める。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 がんとの共生推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 健康増進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	その他	
事業目的				SDGs
がん患者の精神的・経済的負担を軽減するとともに療養生活の質の向上を図り、就労継続等社会参加を支援する。また、医学的知見に基づき回復の見込みがない状態の若年世代のがん患者が、住み慣れた自宅で療養生活を送ることができるように、訪問介護や福祉用具等の利用に必要な費用の一部助成を行う。				目標3 すべての人に健康と福祉を
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを
【1】ウィッグ等購入費助成事業 対象経費：ウィッグ等の購入費用 助成額：上限3万円※県の補助は1回限りで上限1万円、市の助成は交付決定のあった年度の翌年度は申請不可 【2】若年がん患者在宅ターミナルケア支援事業 助成対象者：40歳未満のがん患者で、医師が医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断し、在宅生活の支援及び介護が必要な人 助成額：①訪問介護・入浴及び福祉用具貸与：9万円／月、補助率9／10 ②福祉用具購入：10万円／年、補助率9／10				目標16 平和と公正をすべての人に
事業成果				
【1】ウィッグ等購入費助成事業 助成件数：79件（男性1名、女性78名） 内訳（重複あり）：ウィッグ等 70件、乳房補正具 10件 【2】若年がん患者在宅ターミナルケア支援事業 助成件数：1件				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,878	3,191	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	856	730	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,022	2,461	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
支援が必要な人に制度を活用していただけるよう、引き続き周知に取り組み、適正な助成を行っていく。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 妊婦歯科健康診査事業費	予算区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり		母子保健の推進
事業目的				SDGs
妊娠中はホルモンバランスの変化から、歯茎の炎症が起こりやすく進行しやすいと言われており、歯周病の原因菌が低体重児出産や早産へのリスクを高める等、子どもへも影響を及ぼす恐れがあることから、妊婦の歯科健康診査を推進するため、その費用を助成する。				目標3 すべての人に健康と福祉を 
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 
・対象者：令和6年4月1日以降に母子健康手帳を交付し、妊婦歯科健診受診を希望する妊婦（約1,000人） ・実施場所：桑名市内実施医療機関 ・助成回数、助成額：妊娠期間中に1回分の健診費用全額を助成				目標16 平和と公正をすべての人に 
事業成果				
令和6年4～7月：事業実施にかかる関係機関調整、事業実施要綱の制定 令和6年8月：令和6年4～7月間の母子手帳発行者に妊婦歯科健診助成券を送付 令和6年8月～令和7年3月：母子手帳発行時に、妊婦歯科健診受診券を発行 令和6年度母子手帳発行者：843名 妊婦歯科健診受診者数：209名（受診率：約25%） 対象者の4分の1の方が妊婦歯科健診を受診し、歯周病の原因菌を予防することで低体重児出産や早産のリスクの軽減に努めた。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,077	1,875	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,039	1,039	
	一般財源	1,038	836	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 1,039千円		
今後の方向性				
母子手帳発行時に妊娠中の口腔衛生の影響やリスクを説明し、歯科健診を受診して口腔ケアや予防に努めることは、低出生体重児出産や早産のリスクの軽減、虫歯菌の母子感染の予防につながるため、今後も継続していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
総合計画の 体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				SDGs
市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。 経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策、担い手育成等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
事業内容				目標11 包み込まれる未来をつくる 
①竹林整備を支援する。(市内放置竹林の整備活動をする団体へ支援) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。 ・竹資源の生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援 ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③桑名工業高校での課題研究授業や市内小学校に対する環境教育活動を担うNPO法人桑竹会に対し支援を行う。 ※一般財源のうち、6,500千円は森林環境譲与税を充当				目標15 陸の豊かさも守ろう 
事業成果				
・桑竹会と桑名工業高校による課題研究を22回実施し、生徒による竹林整備や竹割等の取り組みを支援 ・地域企業、NPO等で構成する桑名竹取物語事業化協議会による竹材を活用した製品の製造、新製品の研究開発等の事業活動を支援				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,430	12,359	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	5,755	5,695	
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,675	6,664	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
竹林整備を進めることで、タケノコの生産量を増やすとともに、整備のために伐採した竹を資源に変えるべく新たな循環システムを構築する。また、産官学等で協力し事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 山林整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 山林管理費
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	その他	
事業目的				SDGs
平成31年に施行された森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備を実施する。				目標6 安全な水とトイレ を世界中に 
事業内容				目標13 気候変動に 具体的な対策を 
整備対象森林(スギ・ヒノキの人工林)所有者を対象に整備に係る意向調査を実施し、それを基に整備計画を策定し、整備を行う。 ※一般財源のうち、6,072千円は森林環境譲与税を充当				目標15 陸の豊かさも 守ろう 
事業成果				
森林整備に向けた航空レーザー測量や林地台帳の更新、森林境界の明確化業務を実施し、森林整備に向けた準備を整えることができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		45,583	37,179	16,763
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	9,662	9,662	9,662
	地方債			
	その他	21,180	21,444	7,100
	一般財源	14,741	6,073	1
その他財源の内訳		森林環境譲与税基金繰入金 21,444千円		
今後の方向性				
令和6年度に実施した森林整備に向けた航空レーザー測量や林地台帳の更新、森林境界の明確化業務によるデータを基に対象区域の私有人工林の間伐を実施する。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業市単事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的			SDGs	
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。			目標2 	
事業内容			目標9 	
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事			目標15 	
事業成果				
農業用施設及び林道の機能復旧・保持及び向上に寄与する改修等を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		30,858	29,081	6,989
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,000	1,652	
	一般財源	28,858	27,429	6,989
その他財源の内訳		ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,652千円		
今後の方向性				
農業用施設等の改修整備を施工することにより、生産性の向上を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課




事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的			SDGs	
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。			目標2 2 気候をゼロに 	
事業内容			目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
令和6年度工事箇所 ①桑名地区 播磨揚水機場、桑深排水機場、城南排水機場、東汰上排水路 ②多度町(地区) 大鳥居排水機場 ③長島町(地区) 第2長島排水機場 ※事業負担割合:(通常)国30%、県30%、市40%、(防災減災)国50%、県20%、市30% 各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金			目標15 15 陸の豊かさも守ろう 	
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		144,078	140,004	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	98,500	98,500	
	一般財源	45,578	41,504	
その他財源の内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 98,500千円		
今後の方向性				
老朽化が進む排水機場・揚水機場等の農業用施設を適切に維持管理し、各施設の機能を保全するために適正化事業を継続していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業費	予算 区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大事業 国土強靱化推進事業費
----------	----------------	----------	--

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的	SDGs
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため、排水機場の新設又は改修を行う。	目標2 食糧を ゼロに 
事業内容	目標9 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
三重県が主体で行う県営事業(湛水防除事業) ・下深谷地区(下深谷排水機場):工事費 ・福豊地区(福豊排水機場):工事費 ・野代地区(野代排水機場):工事費 ・松蔭地区(松蔭東排水機場)::実施計画 ・七取地区(七取排水機場)::実施計画 ・稗田地区(排水ゲート・排水路):実施計画 (国55%、県35%、市10%)	目標15 15 陸の豊かさも 守ろう 

事業成果
湛水被害防止の観点から県営事業において、福豊・下深谷・野代排水機場の更新を進めており、12機場の遊水池で堆積土砂を撤去し機能保全に努めている。

事業費(単位:千円) ※繰越含む				
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分	
計	64,400	64,400	0	
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	62,500	62,500	
	その他			
	一般財源	1,900	1,900	

その他財源の内訳	
----------	--

今後の方向性




湛水被害の防止を図るため、排水機場の更新・排水施設の整備を進める。 また、排水機場の機能保全にかかる遊水地に堆積した土砂の撤去を行う。
--

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業費	予算 区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大事業 国土強靱化推進事業費
----------	------------------	----------	--

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的	SDGs
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため、改修を行う。	目標2 食糧を ゼロに 
事業内容	目標9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
①三重県が主体で行う事業(ため池等整備事業) 事業箇所:馬の頭新ため池、馬の頭ため池、目細ため池 事業負担割合:国55%、県35%、市10%	目標15 陸の豊かさも 守ろう 
②桑名市が主体で行う事業 事業箇所:アイリスパーク調整池土砂撤去	

事業成果
<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時の氾濫や大型地震による決壊を未然に防止するための改修工事等の推進 (馬の頭新ため池、馬の頭ため池、目細ため池) ・アイリスパーク調整池土砂撤去(工事請負費の一部は令和7年度へ繰越)

事業費(単位:千円) ※繰越含む				
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分	
計	104,300	42,800	0	
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	103,700	42,500	
	その他			
	一般財源	600	300	

その他財源の内訳	
----------	--

今後の方向性

ため池整備事業を継続し、防災重点ため池の安全性を確保するための整備等進捗を図る。
--

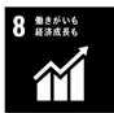


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進	
事業目的				SDGs
企業誘致を推進することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出等、多岐にわたる効果が期待される。 地理的な優位性を高いレベルで有している本市の企業誘致をさらに推し進めるため、これまでの立地奨励金・定住促進奨励金を有効活用しつつ、さらなる戦略的な誘致活動を展開する。				目標8 
事業内容				目標9 
・立地奨励金(交付件数:5件、交付金額:33,883千円) 立地や設備投資を行う事業者へ、当該固定資産税額に対して、補助金を交付 ・定住促進奨励金(交付件数:2件(対象5名)、交付金額:1,500千円) 市内在住者を新規雇用した場合や、投資に伴い従業員が市内に転入する場合に補助金を交付 ・海外企業誘致活動 海外企業誘致に向けたトップセールス等の実施 ・国内企業誘致活動 企業誘致特設HP開設、各種PRチラシ作成、半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナーブース出展				目標11 
事業成果				
企業誘致特設ホームページや企業用地パンフレットなどを用いて、幅広く桑名市のPRをするとともに、国内外を問わず企業誘致プロモーション活動を展開した。 また、グローバルな視点を持って半導体製造企業等に向けた企業誘致を推進するため、台湾での誘致活動を実施した。 企業誘致活動による成果(企業立地に関する基本協定締結実績) ・令和3年度:7件 総投資額:258億円 固定資産税収入概算見込額(年):3億6,120万円 ・令和4年度:2件 総投資額:23億7,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):3,318万円 ・令和5年度:5件 総投資額:80億3,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):1億1,242万円 ・令和6年度:4件 総投資額:75億2,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):1億528万円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		41,274	39,355	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	41,274	39,355	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 39,355千円		
今後の方向性				
今後も、グローバルな視点で魅力ある雇用の場の創出や立地企業のニーズに対応した環境の整備を行いながら、企業誘致を推進していく。				


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 人材確保支援事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 商工業振興費 大事業 商工業振興事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	その他	その他	
事業目的			SDGs	
持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。 市内中小企業に就職した新卒・転職者で市内に住所を有する者を雇用する企業を支援するため、市内企業の人材確保を後押しする桑名商工会議所の事業を補助する。			目標8 	
事業内容			目標9 	
市内中小企業に就職し、市内に住所を有する者を雇用した事業所に対して補助金を交付する。 事業費：25,000千円 補助額：10万円／人 交付方法：市から桑名商工会議所に補助金を交付する。事業所が先に対象従業員に「引越補助金」・「新生活祝金」を支給し、実績に応じて桑名商工会議所から事業所に補助金を交付する。			目標11 	
事業成果				
若い世代の市内での就職と定住を促進し、中小企業の安定的な人材確保と、事業所の安定した企業活動を支援することができた。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		7,000	4,396	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,000	4,396	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
想定より件数が少なかったため、来年度は内容を変更するとともに、名称もより具体的に人材確保支援事業（働きやすい環境整備）補助金として実施する。				

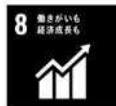


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 カスタマーハラスメント防止対策事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				SDGs
令和6年2月 東京都がカスタマーハラスメント防止条例を年内に制定を目指すことを宣言されたことにより、カスタマーハラスメントが全国的社会問題であることの認識が広まった。 そのような社会情勢をきっかけに市内企業へ聞き取りをしたところ、顧客第一主義を逆手にとった事例などが判明したことから、市内企業、労働者の安全で安心な経済活動のため、早急にカスタマーハラスメント防止条例を制定する。				目標3 
事業内容				目標8 
「桑名市カスタマーハラスメント防止条例」の制定に向けての検討委員会における委員の報償費、アンケート調査や啓発物作製に係る委託料 ・報償費 191千円 ・役務費 161千円 ・委託料 7,625千円				—
事業成果				
条例制定に向けて、計4回の検討委員会、市内事業者・従業員向けのアンケート調査等を実施し、条例案の検討を重ね、市議会第4回定例会において、「桑名市カスタマーハラスメント防止条例」を制定した。また、条例施行にあわせて、ポスターやチラシ、ステッカー等を作製し、市内事業者へ送付し、条例の周知を図った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		8,468	7,977	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,468	7,977	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
誰もが安心して働ける環境と、事業活動を行うことができる環境を確保するため、来年度も積極的に条例の周知に努めていく。				

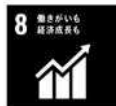


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				SDGs
昨今の社会情勢の影響で、花火大会の会場設営経費や警備費用が高騰している中で、安全・安心に花火大会を開催する。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標11 住み続けられる まちづくりを 
花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、会場設営費や警備費、大会運営費などに支出している。				目標17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
事業成果				
以下の内容を実施し、有料観覧席約1万人、その他大勢の方に安全に花火大会を楽しんでいただくことができた。 ・会場の設営、設営運搬人員の手配、警備員の配置等 10,000千円 ・花火打ち上げ費用（NTN株式会社からの企業版ふるさと応援寄附金） 20,000千円				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		30,000	30,000	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	
	一般財源	10,000	10,000	
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 20,000千円		
今後の方向性				
今後についても、大会後の振り返りを実施し、関係各所の意見を踏まえ改善を行い、警察・消防・関係機関との連携により安全・安心な桑名水郷花火大会を運営していく。				

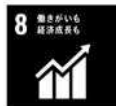

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 観光振興事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				SDGs
桑名市観光協会と㈱JTBの3者で連携し、観光資源の磨き上げや広域での交流の推進等、戦略的施策を実施していく。				目標8 磨き上げも経済成長も 
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 
＜JTBとの連携＞ ・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用する。 ・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源を磨き上げる。 ＜魅力的なコンテンツの販路拡大＞ ・令和4年度で磨き上げを実施した観光コンテンツのプロモーションを令和5年度から「桑名プレミアム体験」として販売、引き続き販促活動を行う。 ＜その他事業＞ ・ポケモンのマンホール(ポケふた)の設置				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 
事業成果				
＜JTBとの連携＞ ・民間の知見を活かして、花火大会やさくらまつりなど市内イベントを実施 ・お城EXPOなどのイベントに観光協会として出店を行い、市の観光PRを実施 ＜魅力的なコンテンツの販路拡大＞ 桑名プレミアム体験メニューの造成・販売を行った。新たに造成したメニューが好評で県内外から多くの方にご参加いただいた。 ＜その他事業＞ 多くの来訪者が見込めるなばなの里駐車場へポケふたの設置を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,775	11,642	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,775	11,642	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
＜JTBとの連携＞ JTBとの連携により市のイベントやPRの更なる磨き上げを行っていく。 ＜魅力的なコンテンツの販路拡大＞ 更なる認知向上・販売促進に繋がる事業内容を検討していく。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名ファンクラブ拡大事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 人口減少対策事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動		桑名ブランドの推進
事業目的				SDGs
人口減少対策として、本市の認知度向上を通じて、市への移住の裾野を拡大させるため、桑名ファンクラブを設立し、関係人口の拡大を図ることを目的とする。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標11 
1. ファンクラブ会員登録 市内・市外在住の方に、桑名ファンクラブの会員登録をいただく。 2. 特典 (1) 登録者全員(市外在住)に300円のデジタルギフトがプレゼントされる。 (2) 桑名のイベント、お得な情報等が定期的に配信される。 (3) 年間数回、抽選で桑名の特産品、宿泊、買い物クーポン等のプレゼント企画に参加できる。 桑名ファンクラブの方には、今まで知らなかった桑名を知ってもらい、さらなる来訪機会を増やす等、桑名との関係を深めてもらうことに繋げていく。				目標17 
事業成果				
【令和6年度末時点ファンクラブ会員数:3,728人(市外会員:3,183人、市内会員:545人)】 令和6年度は、年2回ファンクラブ交流会を実施、そのうちの1回は初めて三重テラス(東京)で開催し、交流会だけでなく市の観光PRをメインに開催した。参加人数は156人、年齢層は30～50代を中心に10代未満～80代まで幅広い年代の方にお越しいただいた。 会場では、桑名のお菓子やハマグリ、地酒等の試食・試飲を提供。これをきっかけに新規会員を82件獲得し、その後数名の方がこのイベントをきっかけに関東圏から桑名へお越しいただいたことから関係人口の拡大に繋がられたと考える。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		5,139	5,139	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,139	5,139	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き、市への移住の裾野を拡大させるため、関係人口の拡大に繋がられる事業内容を検討・実施していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 空家等実態調査及び 空家等対策計画(改定版)策定事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 空家等対策推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 魅力ある住環境の推進
事業目的			SDGs
空家等対策の更なる推進に資するため、自治会と連携し、空家等実態調査を行い、市内の空き家数等の調査結果を集約及び解析することで市内の空き家の分布傾向や特性等を把握し、桑名市空家等対策計画の見直しを行い、改定版を策定する。			目標11 
事業内容			目標17 
令和6年度末に空家等対策計画が終了することを踏まえ、自治会と連携し、市内の空家等実態調査を実施し、空家等対策計画の見直しの基礎資料とする。また、当該調査結果を精査し、桑名市空家等対策計画(改定版)を策定する。 ・総事業費:6,547千円			—
事業成果			
自治会と連携し、空家等実態調査を実施し、空家等数2,577件(桑名地区2,088件、多度地区225件、長島地区264件)を把握、桑名市空家等対策計画の見直しの基礎資料とした。 調査結果を自治会に報告し、空家等問題の啓発と共有につなげた。			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	6,677	6,547	0
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	6,677	6,547
その他財源の内訳			
今後の方向性			
令和7年度は昨年度実施した空家等実態調査により把握した2,577件の空家等について、空家等実態把握調査(外観目視調査及び所有者へのアンケート調査)を実施し、空家等対策計画を改定することで、空家等対策の推進を図るための様々な施策に活用していく。 なお、当該事業は、空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1/2補助)を活用することで、市負担コストを削減することができる。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市計画課

事業 名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算 区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 国土強靱化推進事業費
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進
事業目的			SDGs
桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。 今年1月に発生した「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりを想定し、事業を拡大する。			目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業内容			目標12 つくる責任 つかう責任 
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震啓発業務委託 96千円 (巡回相談12千円×8人) ・木造住宅耐震診断業務委託 2,400千円 (48千円×50件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 720千円 (180千円×4件) ・木造住宅耐震補強事業補助金 4000千円 (1,000千円×4件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金併用フォーム補助 800千円 (200千円×4件) ・木造住宅除却補助金 8,280千円 (207千円×40件) ・木造住宅(空き家)除却補助金 2,070千円 (207千円×10件) 			目標13 気候変動に 具体的な対策を 
事業成果			
以下の項目により、耐震化促進を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震啓発業務委託 1式 ・木造住宅耐震診断業務委託 50件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 4件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 2件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金併用フォーム補助 2件 ・木造住宅除却補助金 17件 ・木造住宅(空き家)除却補助金 5件 			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計	10,337	10,082	0
財 源 内 訳	国支出金	4,608	4,481
	県支出金	2,108	2,109
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,621	3,492
その他財源の内訳			
今後の方向性			
耐震診断や耐震補強事業(耐震工事)の実績数は、「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まり、前年度より増加傾向にある。これは、市民の大規模地震に対する意識の表れと考えられる。しかし、旧耐震基準の木造住宅は、未だ相当数あることが推測でき、今後想定される南海トラフ巨大地震等に備え、市民の減災力向上の支援として事業を継続して実施していく必要がある。			



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款項目 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的			SDGs	
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 令和5年度分 ・坂井多度線：啓発看板設置 1,341千円 ・福島深谷線：L＝197m 舗装工 6,278千円（交付率 50%、交付対象額 5,278千円） 令和6年度分 ・太一丸江場線外：路面性状調査 4,989千円（交付率 50%、交付対象額 4,000千円） ・福島深谷線：L＝197m 舗装工 42,412千円（交付率 50%、交付対象額 13,336千円）			目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業成果				
総点検結果に基づき、市道福島深谷線において舗装工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。また、市道太一丸江場線外8路線で路面性状調査を実施し舗装状態の確認業務を委託した。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		56,735	55,020	7,619
財 源 内 訳	国支出金	11,307	11,307	2,639
	県支出金			
	地方債	36,700	36,200	2,600
	その他			
	一般財源	8,728	7,513	2,380
その他財源の内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：事業推進課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				SDGs
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 
大山田PAの周辺道路の現況調査などの広域的検討を行い、大山田PAスマートインターチェンジ(仮称)の必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。 令和6年度:大山田PAスマートインターチェンジ(仮称)実施計画書作成業務				目標11 住み続けられる まちづくりを 
事業成果				
過年度に実施したスマートインターチェンジの整備効果の整理に加え、費用便益(B/C)を算定し実施計画書(案)として取り纏め、3回の準備会を経て地区協議会で承認を得た後、実施計画書を策定し国へ提出した。併せて、連結許可の申請手続きを実施した。 その結果、大山田PAスマートインターチェンジ(仮称)は、令和6年9月6日に新規事業化箇所として採択された。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		11,300	6,804	6,300
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	11,300	6,804	6,300
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 6,804千円		
今後の方向性				
工事着手に向けて、関係機関と調整を図りながら測量作業、地質調査、道路・橋梁詳細設計、各種詳細設計等の作業を段階的に実施していく。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 道路舗装、付属施設の維持管理
事業目的			SDGs
災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とする。			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
事業内容			目標11 包みこめられるまちづくりを 
令和5年度起債事業(合併特例事業債、緊急自然災害防止対策事業債):舗装修繕工 ・市道坂井多度線 :L=1774m 120,936千円 ・市道西方西別所1号線 :L=96m 22,164千円 令和6年度起債事業(合併特例事業債、緊急自然災害防止対策事業債):舗装修繕工、側溝修繕工 ・市道大山田星川線 :L=260m 14,854千円 ・市道藤が丘蓮花寺線 :L=598m 30,808千円 ・市道桑名駅前線 :L=150m 23,913千円 ・川岸町2号線外 :L=651m 25,476千円 ・市道坂井多度線 :L=590m 82,000千円			目標13 気候変動に具体的な対策を 
事業成果			
市道10路線において舗装工事及び側溝工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	328,145	320,151	143,100
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債	317,300	309,800
	その他		
	一般財源	10,845	10,351
その他財源の内訳			6,200
今後の方向性			
交通量の増大による道路の損傷、老朽化による土木施設の損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 市道天王平1号線	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
児童、生徒の通学路の安全確保のため現道を拡幅し、車道と歩道を分離する。			目標3 	
事業内容			目標4 	
・市道天王平1号線の整備工事 38,450千円 施工延長 L=120m			目標11 	
事業成果				
多度学園の建設にあたり、学校への進入路である市道天王平1号線を拡幅し、車道と歩道を分離する工事を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		41,386	38,450	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	39,300	36,500	
	その他			
	一般財源	2,086	1,950	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和6年度事業完了				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 橋りょうの維持管理
事業目的			SDGs
これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷を顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。			目標9 
事業内容			目標11 
令和5年度分 ・設計(2橋) 5,830千円(交付率 55%、交付対象額 5,830千円) ・修繕工事(2橋) 74,637千円(交付率 55%、交付対象額 68,386千円) 令和6年度分 ・設計(2橋) 19,552千円(交付率 55%、交付対象額 19,552千円) ・法定点検(111橋) 18,292千円(交付率 55%、交付対象額 18,292千円) ・修繕工事(7橋) 34,910千円(交付率 55%、交付対象額 34,519千円) ・長寿命化計画策定 14,432千円(交付率 55%、交付対象額 14,432千円)			目標13 
事業成果			
橋梁の損傷、劣化等の点検を行い、早期の対策が必要な橋梁については設計業務に着手した。また、市内7橋の修繕工事を実施し、安全・安心な道路交通の確保に努めた。			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
	令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計	194,199	167,653	80,467
財源内訳	国支出金	102,418	88,556
	県支出金		
	地方債	59,800	52,999
	その他		
	一般財源	31,981	26,098
その他財源の内訳			8,548
今後の方向性			
橋梁長寿命化計画に基づき法定点検を実施し、損傷の大きい橋梁を計画的に修繕設計、修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保に努める。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：事業推進課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				SDGs
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				目標9 
事業内容				目標11 
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ・建設事業負担金(橋梁詳細設計・地質調査・用地取得・建物再算定) 207,900千円(県事業費) 34,650千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率＝1／6) ・総事業費:約76億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査(事業主体は市) 4,664千円 ※債務負担行為(令和6～10年度)				目標15 
事業成果				
工事に先駆け橋梁詳細設計を実施するとともに、用地取得が概ね完了したことから、工事用道路設置工事及び橋梁下部工事に着手した。 また、桑名市指定天然記念物であるヒメタイコウチの生息・繁殖状況を把握するとともに、生息環境の順応的管理を行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		51,811	47,909	8,595
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	31,100	31,100	
	その他			
	一般財源	20,711	16,809	8,595
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後は、残る用地の買収を進めるとともに、令和6年度に引き続き、工事用道路設置工事及び橋梁工事等の進捗を図る。 また、桑名市指定天然記念物であるヒメタイコウチを保全するにあたり、順応的管理を実施していく。				

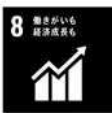


令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：事業推進課

事業名称	中事業 桑名北部東員線等	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				SDGs
桑名北部東員線は、国道258号から都市計画道路桑名員弁線まで桑名市及び東員町を横断する幹線道路として都市計画決定を受けており、多度南部産業誘導ゾーンから東名阪自動車道や国道258号へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路及び、大山田播磨線を整備する。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
当該路線の未整備区間である県道四日市多度線～国道258号の整備を行う。また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。 令和6年度：(都)桑名北部東員線道路詳細設計業務委託(路線測量、道路詳細設計L=1.7km等) ：(都)桑名北部東員線整備に係る希少昆虫類生息調査検討業務委託				目標11 住み続けられる まちづくりを 
事業成果				
多度南部エリアの産業誘導ゾーンに企業誘致が進む中、渋滞緩和や道路交通の円滑化を目的として、桑名市内の幹線道路網の役割を担う桑名北部東員線の整備に向けて、路線測量、道路詳細設計、各種構造物詳細設計等を実施し、事業進捗を図った。 また、桑名北部東員線の整備にあたり、計画路線およびその周辺において桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチの生息状況を調査した。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		148,925	49,594	12,525
財 源 内 訳	国支出金	62,961	16,989	1,761
	県支出金			
	地方債	58,400	15,406	1,700
	その他	25,564	17,199	9,064
	一般財源	2,000		
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 17,199千円		
今後の方向性				
工事着手に向けて、関係機関と調整を図りながら軟弱地盤の検討、用地測量、用地取得及び補償等の作業を段階的に実施していく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備	
事業目的			SDGs	
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。			目標8 働きがいも 経済成長も 	
事業内容			目標11 包みこめられる まちづくりを 	
○桑名駅東口周辺整備事業 ・ペDESTリアンデッキ撤去に係る設計業務 ・ペDESTリアンデッキ(JR東海側)撤去に係る積算業務 ・ペDESTリアンデッキ(JR東海側)撤去工事 ・JR東海用地賃借料、中電支障移設補償費 ○桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験) ○桑名駅東口利便性向上事業 ・シェルター設置工事、公衆トイレ洋式化工事、仮設階段修繕工事			目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業成果				
・桑名駅東口駅前広場の事業期間短縮のため、桑栄ビル西側に残置している既存ペDESTリアンデッキの撤去工事を実施した。 ・桑名駅東口駅前広場に設置されている公衆トイレの洋式化工事を実施した。 ・桑名駅東口暫定階段から東口バスロータリーにかけてシェルターの設置工事を実施した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		144,216	123,693	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	144,216	123,693	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
・桑栄ビルの所有権移転に向けた法手続きが円滑に進められるよう、技術的な支援や助言を行うとともに、引き続き優先交渉権者と協議を進め、実施協定の締結に向けた準備を進める。 ・桑名駅の交通結節点としての機能強化を図るべく、自由通路で接続された駅西側との一体的な都市基盤の整備を進め相乗的にぎわい創出を図り、コンパクトで便利かつ住みよいまちづくりを進める。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大業 桑名駅西土地区画整理事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	にぎわいある中心市街地の整備	
事業目的			SDGs	
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。			目標9 	
事業内容			目標11 	
○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務等委託 ・建物移転等補償（完了件数40件） ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路等整備工事（駅西広場、都市計画道路、区画道路整備等） ・道路等設計業務委託 ・工事負担金（水道工事、下水道工事、ガス工事）			目標12 	
事業成果				
小野山地区・馬道地区を中心とした建物移転補償、蛸塚益生線整備工事を始め、区画道路及び宅地整備工事並びに水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が進捗した。				
※(%)は計画に対する進捗率				
	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	
換地先使用面積(㎡)	75,328(43.9%)	87,285(50.8%)	95,716(55.7%)	
移転補償契約戸数(戸)	338(76.3%)	370(83.5%)	410(92.5%)	
整備道路延長(m)	4,216(50.3%)	4,956(59.2%)	5,818(69.4%)	
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,047,976	2,270,862	380,018
財源内訳	国支出金	477,743	348,179	77,419
	県支出金			
	地方債	1,879,121	1,460,319	203,221
	その他	9,694	30,001	
	一般財源	681,418	432,363	99,378
その他財源の内訳		諸証明手数料 16千円、土地売払収入 29,985千円		
今後の方向性				
引き続き、蛸塚益生線と西桑名西方線の交差点改良を行うとともに、桑名中央東員線以南（矢田・小野山地区）の建物移転補償及びインフラ整備を行い事業進捗を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 住宅費 住宅管理費 市営住宅整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ		公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント
事業目的				SDGs
桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能及び住環境の向上を図る。				目標3 すべての人に健康と福祉を 
事業内容				目標10 人や国の不平等をなくそう 
○桑栄団地公営住宅バルコニー防水改修他工事 ・桑栄団地公営住宅29棟(58戸) ※82棟(164戸)のうち、和合町29棟(58戸)が改修対象 ・工事請負契約 53,589千円 ○築地町改良住宅屋上防水改修他工事 ・築地町改良住宅4棟(8戸) ※14棟(30戸)のうち、4棟(8戸)が改修対象 ・工事請負契約 5,687千円				目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業成果				
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、躯体の耐久性向上に資する防水改修工事、玄関ドアの耐久性向上に資する玄関ドア塗装及び安全性の確保に資するドアクローザー交換工事を実施したことで、公営住宅等の長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減に繋げ、また、社会資本整備総合交付金(対象工事の1／2補助)を活用したことで、改修費コストの削減を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		62,062	59,276	0
財 源 内 訳	国支出金	30,059	26,399	
	県支出金			
	地方債			
	その他	32,003	32,877	
	一般財源			
その他財源の内訳		公営住宅使用料 32,877千円		
今後の方向性				
令和7年度以降も桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、大規模改修を行っていく。 ・伊賀町公営住宅 ※全8棟(19戸) 内訳:令和7年度(3棟6戸)、令和8年度(3棟6戸)、令和9年度(2棟7戸) ・築地町改良住宅 ※全14棟(30戸) 内訳:令和6年度(4棟8戸)、令和7年度(3棟8戸)、令和8年度(7棟14戸)				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				SDGs
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、桑名市消防署配備車両1台の計4台を更新する。				目標7 7 はエネルギーをみんなに そしてクリーンに 
事業内容				目標11 11 住み続けられる まちづくりを 
桑名市消防本部配備の「桑名51」は平成17年度登録から18年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、指揮車を購入する。 桑名市消防本部配備の「連絡車2台(軽乗用車)」は、令和6年度にいずれもリース契約期限を迎え、その使用頻度の高さと環境負荷の低減を考慮し、電気軽自動車及びハイブリッド軽自動車を購入する。 桑名市消防署配備の「桑名10」は平成16年度登録から19年経過となり、危険物火災などの特殊災害への対応力を維持するために更新が必要であり、化学消防ポンプ自動車を購入する。				目標13 13 気候変動に 具体的な対策を 
事業成果				
老朽化した指揮車、連絡車2台を更新したことで、消防活動がより安全かつ迅速に実施することが可能となった。 納入に時間を有する化学消防ポンプ自動車においては、更新の契約を締結した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		156,533	46,362	17,714
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	41,600	7,500	5,300
	その他	11,804	11,759	10,740
	一般財源	103,129	27,103	1,674
その他財源の内訳		全国市有物件災害共済会保険金等 10,740千円、消防本部経費負担金 1,019千円		
今後の方向性				
老朽化した車両及び積載装備品が原因で、緊急出場時に対応ができなくなることを防ぐために、車両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費 (消防本部施設整備費)	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防庁舎等再編整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				SDGs
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。				目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業内容				目標13 気候変動に具体的な対策を 
プロポーザルによって決定した契約事業者と令和6年度中の施設完成を目指し事業を進める。令和6年度については、年度末の完成に向け、本体施設の開発工事及び建設工事を実施する。				目標16 平和と公正をすべての人に 
事業成果				
令和6年度末に消防本部の高台移転及び大山田分署を含む本体施設を完成することができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		912,065	912,056	260,162
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	870,100	870,100	243,400
	その他			
	一般財源	41,965	41,956	16,762
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和7年6月の消防庁舎等複合施設の供用開始に向け、着実に準備を進めることでさらなる強固な防災体制を確立し、市民の安全・安心を図る。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 長島木曽岬分署消防費 消防施設整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	救急救命体制の強化	
事業目的				SDGs
車両整備計画に基づき、桑名市消防署長島木曽岬分署配備車両の1台を更新する。				目標3 
事業内容				目標11 
桑名市消防署長島木曽岬分署配備の「救急長島1」は平成26年度登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急自動車を購入する。				—
事業成果				
老朽化した高規格救急自動車を更新したことで、救急活動がより安全かつ迅速に実施することが可能となった。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		30,125	30,062	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	5,700	5,700	
	その他	8,833	8,815	
	一般財源	15,592	15,547	
その他財源の内訳		長島木曽岬分署受託事業負担金 8,815千円		
今後の方向性				
老朽化した車両及び積載装備品が原因で、緊急出場時に対応ができなくなることを防ぐために、車両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的				SDGs
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備するとともに、令和6年能登半島地震対応の教訓を踏まえ、必要な備蓄用物資を追加配備する。				目標2 
事業内容				目標6 
○保存水(15年保存):24本／箱×810箱＝19,440本 ○食料(ご飯)(5年保存):50食／箱×80箱＝4,000食 ○食料(パン)(7年保存):50食／箱×37箱＝1,850食 ○防寒アルミシート:3,000枚 ○圧縮毛布:800枚 ○トイレ消耗品:100回／箱×72箱＝7,200回 ○ブルーシート:1,000枚				目標13 
事業成果				
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、上記備蓄物資の拡充を行った。 なお、圧縮毛布・トイレ消耗品・ブルーシートは、令和6年能登半島地震の発生を受けて、桑名市備蓄・調達基本方針の計画数量よりも、追加で備蓄を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		7,608	7,388	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	1,130	1,130	
	地方債			
	その他	6,478	6,258	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 6,258千円		
今後の方向性				
今後も桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、発災2日目対応分までを目標に物資の拡充を行い、あわせて賞味期限切れや使用期限切れの物資の維持管理を行う。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 地域・職員防災力育成費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的				SDGs
阪神・淡路大震災や東日本大震災では、原因を電気とする火災が多数発生している。能登半島地震においても大規模な火災が発生し、地震火災対策の重要性が改めて浮き彫りとなった。南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。				目標11 
事業内容				目標13 
感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。				—
事業成果				
補助金を28件交付し、地域の防災力を向上するとともに、市民や市内事業者へ感震ブレーカーの必要性を周知し、地域の防災意識の醸成を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,000	658	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	658	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
積極的な啓発活動を行い、引き続き事業を通じて地域防災力の向上に努める。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 IP無線導入事業費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災関連情報費
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的				SDGs
災害時において市役所(災害対策本部)との早急な情報伝達が必要となる防災関係機関や避難所・各チーム等との情報収集・伝達のために設置している移動系防災行政無線は、更新時期が既に経過していることから、新たな情報収集・伝達手段としてIP無線を整備し、防災機能の拡充を図る。				目標9 
事業内容				目標11 
新たな情報収集・伝達手段としてIP無線を導入する。				目標13 
事業成果				
携帯電話会社の通信網を利用するため、電波使用料が削減でき、室内でも通信・通話が可能となったとともに、相互通話の台数に制限がないことから、複数端末による通話も可能となり、通信・通話能力が向上した。加えて、インターネットとの接続により、画像や動画の伝達が可能となり、情報収集・情報伝達能力が向上した。また、災害時優先電話に対応しているため、災害時の一般電話による設備混雑の通信制限の影響を抑えて利用できるようになり、外部への連絡手段の確保に繋がった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		17,850	17,421	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	17,800	17,400	
	その他			
	一般財源	50	21	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
IP無線に導入した地図・位置情報共有及びコミュニケーションツールアプリを利用し、迅速に情報収集・情報共有しながら災害対応を行っていく。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的			SDGs	
防災機能の拡充を図るとともに、法面保護も図る。			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業内容			目標13 気候変動に具体的な対策を 	
【土木設計】 防災拠点施設の機能拡充を図るため法面設計調査を実施する。 【建築設計】 既に備蓄品の保管場所が不足してきており、今後も備蓄を拡充していく水や食料等に加え、適切な温度での管理が望ましい乳幼児等の食料や衛生用品等を新たな倉庫に備蓄し大規模災害時には、医療救護所として転用できる倉庫の設置と停電時にも機能を維持するための太陽光システムや蓄電池の設置等を行うための詳細設計を実施する。 【土木工事】 桑名市防災拠点の法面保護及び補強等の土木工事を実施する。			目標16 平和と公正をすべての人に 	
事業成果				
土木設計及び建築設計の調査業務の内容を踏まえて、令和7年3月下旬土木工事を契約し、法面保護及び補強等の工事を開始した。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		201,122	81,619	12,297
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	60,900	27,500	4,600
	その他			
	一般財源	140,222	54,119	7,697
その他財源の内訳				
今後の方向性				
土木工事の進捗を管理しながら、建築工事を段階的に進める。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育指導課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	英語教育の推進	
事業目的				SDGs
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				目標4 質の高い教育をみんなに 
事業内容				目標11 包みこまれるまちづくりを 
・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、小学校英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業における指導の補助や指導教材の作成を行う。 ・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。				—
事業成果				
・外国語指導助手(ALT: 幼小中兼任3名・小専任1名)、小学校英語教育支援員(JTE: 11名)を市内各校に派遣し、授業における指導の支援や教員との連携協力を図ることで、児童生徒に適切なフォローを行い、外国語でのコミュニケーションが取りやすい環境づくりを行った。 ・学んだ英語を使って表現する場として、桑名子ども英語コンテストを実施した。小学校5年生と中学生計39名が、ペアやグループで「桑名っ子として自慢したいこと」について、オリジナルの台本を考え、楽しみながら練習の成果を発揮して、堂々と発表することができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,982	3,792	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	978	978	
	一般財源	3,004	2,814	
その他財源の内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 978千円		
今後の方向性				
学習指導要領に基づき、コミュニケーションに関する資質・能力の育成を図るため、授業改善を一層推進する。あわせて、主体的・対話的な言語活動の充実を図り、話し合いの内容を的確に整理し、文章として表現できる力の育成を目指す。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育指導課

事業名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 地域とともにある学校づくり	
事業目的				SDGs
部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動の在り方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。				目標3 すべての人に健康と福祉を
事業内容				目標4 質の高い教育をみんなに
○部活動在り方検討委員会 関係団体等が参加し、地域移行を含めた持続可能な部活動の在り方について協議を行う。 ○休日の部活動地域移行 令和6年度より、段階的に、休日の部活動について、地域のスポーツ団体等に地域移行を実施する。 ○部活動の地域移行に向けての桑名市モデル事業を行う。 休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動等の推進に関する実践研究の実施を行う。 ○部活動指導員 市内中学校各校に部活動指導員を配置し、学校の正式な職員として部活動の顧問となり、子どもたちへの実技指導や大会や練習試合の引率、部活動の管理等を担う。				目標11 住み続けられるまちづくりを
事業成果				
令和8年度中の休日部活動の地域展開完了を目指し、令和6年度は、3つの地域団体と連携し、実証事業をおこなった。また、中体連専門部や吹奏楽連盟と連携してモデル事業を実施した。アンケートでは、複数校による合同活動により練習の幅が広がり、協調性・社会性を育む機会が増えたことや、経験豊富な指導者から質の高い指導が受けられたことなど、多くの成果が確認された。また、小中学生や保護者を対象とした調査では、週3日以内の活動を望む声が多く、子どもたちにとって無理のない参加体制の整備が重要であることも示された。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		6,274	5,222	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金		2,335	
	地方債			
	その他	1,300	478	
	一般財源	4,974	2,409	
その他財源の内訳		講演会入場料収入 478千円		
今後の方向性				
3つの地域団体との連携を継続・対象範囲を拡大し、公認地域クラブの先行事例となるように取り組みを支援する。また、水泳や卓球など、他種目において地域団体との連携を新たに構築し、継続を含め計7団体との委託を締結し研究を進める。実証事業(委託)とならない種目においても、モデル事業として指導を学校管理下外に依頼する。質の高い指導者の確保とあわせて、持続可能な仕組みづくりに取り組んでいく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的				SDGs
・日本語指導が必要な児童生徒が日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。 ・充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。 ・外国から転入したが保護者の生活基盤確立のために、初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)に送迎できない児童生徒の通級を保障する。				目標4 
事業内容				目標10 
・これまで大山田北小学校内に「なかま」教室を設置してきたが、外国人児童生徒が桑名市内に散在化しながら増加していること、小学校高学年から中学生の転入が増えてきていることから、高学年以上を対象にした「なかま」教室を増設する。 ・転入したものの、保護者の生活基盤確立のために「なかま」教室に送迎することができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシーにより在籍校から「なかま」教室へ送迎する。 ・該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間送迎する。 ・2か所の「なかま」教室で学習を支援する外国人児童生徒支援員を増員する。				目標11 
事業成果				
・「なかま」教室への通級が困難な児童生徒に対して、在籍校から「なかま」教室へタクシー送迎を実施した。当該児童生徒にも日本語を十分に学習できる機会を保障することができた。 ・「なかま」教室の増設及び外国人児童生徒支援員の増員により、「なかま」教室対象児童生徒の発達段階に応じたきめ細やかな指導を行うことが可能となった。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		7,388	6,923	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	618	618	
	地方債			
	その他	6,770	6,305	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 6,305千円		
今後の方向性				
市内小中学校に在籍している対象児童が「なかま」教室に通うためには保護者の送迎が必須である。しかし、保護者は日本での生活を早急に確立する必要があるため、仕事を休んでの送迎は困難である。誰一人取り残さない学びの機会を保障する為、今後もタクシーによる送迎を継続していく。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
事業内容			目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。 ・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。なお、過失による故障は動産保険を適用し、不足分を修繕にて対応する。 ・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。 ・令和元年度に整備した機器等を含むICT環境について、令和7年度の一体的な更新を見据え、それまでの間、継続利用を行う。			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業成果				
①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守等) 64,389千円 ②ICT整備延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等) 47,796千円 ③GIGAスクール事業(一人一台端末リース、保守関係経費、大規模校回線改善) 131,274千円 ④ICT環境維持 ・端末修繕 自然故障＋過失故障 12,840千円 ・ウィルス対策等 2,831千円、運用支援業務委託 495千円、回線利用料 11,708千円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		280,182	271,333	0
財源内訳	国支出金	4,992	4,992	
	県支出金			
	地方債			
	その他	230,000	230,019	
	一般財源	45,190	36,322	
その他財源の内訳		情報システム整備基金繰入金 130,000千円 子ども応援基金繰入金 100,000千円、弁償金 19千円		
今後の方向性				
市立小中学校におけるICT環境の適切な管理、整備を継続的に行っていく。令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算区分	款項目 教育費 教育総務費 教育振興費 大事業 教育環境再構築推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の整備が一定の進捗を迎えたことから、今後、多度地区以外の小中学校の教育環境について整備を行う。			目標4 質の高い教育を みんなに 	
事業内容			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
令和5年度に実施した児童生徒数の推計結果等を基に、令和6～7年度の2か年で多度地区を除く桑名市立小中学校再編計画の策定を行う。 ・令和6年度 小中学校再編計画策定支援業務にかかる事業者の公募・契約 学校再編の具体的手法の比較・検討			—	
事業成果				
小中学校再編計画策定支援業務にかかる事業者の公募・契約を行い、学校区割案や整備候補地案を協議し計画原案を作成するなど、令和7年度末の計画策定に向けて進捗を図った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		10,973	10,610	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,973	10,610	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
子どもたちにより良い教育環境を提供できるよう、令和7年度末の計画策定に向けて進捗を図る。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 小中一貫校費 小中一貫校事業費
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				SDGs
多度地区における小中一貫校整備について、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした建築・造成・工事監理を行い、小中一貫校に適した学校建設を目指す。				目標4 質の高い教育を みんなに 
事業内容				目標9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 
多度地区小中一貫校整備事業(設計・工事・工事監理) 1,882,178千円 ＜事業者＞ ・前田・水谷・石本・日本工営都市空間特定設計・建設工事共同企業体 ＜代表企業＞ ・前田建設工業株式会社 三重営業所 ＜構成企業＞ ・水谷建設株式会社 ・株式会社石本建築事務所 名古屋オフィス ・日本工営都市空間株式会社 三重事務所				目標11 住み続けられる まちづくりを 
事業成果				
令和4年度に締結した多度地区小中一貫校の設計施工一括発注方式(デザインビルド)の契約に基づき、事業者と協議を重ねながら設計及び造成・建築工事を実施し、令和8年4月の開校に向けて進捗を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		3,019,945	1,882,178	275,840
財 源 内 訳	国支出金	743,513	336,325	
	県支出金			
	地方債	2,042,400	1,380,600	239,600
	その他	197,792	129,013	
	一般財源	36,240	36,240	36,240
その他財源の内訳		小中一貫校建設基金繰入金 129,013千円		
今後の方向性				
令和8年4月の多度学園の開校に向けて、より良い学校建設を目標にデザインビルド事業者と協議・検討を重ね、造成・建築工事を進めていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 学校水泳外部委託実証事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 学校管理運営費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				SDGs
今後の水泳授業のあり方を検討するにあたり、民間委託への効果について検証するため実証事業を行う。 大山田西小学校のプール老朽化に伴い、水泳授業を民間の温水プールを活用し、民間の指導員が指導を行うことで、専門性の高い指導が期待できるとともに、より多くの指導員が関わることでより高い安全性を確保できる。				目標3 
事業内容				目標4 
民間施設を活用し、民間の指導員による年間各学年10コマの水泳授業を、天候に左右されることなく計画的に実施する。				目標11 
事業成果				
民間施設を活用し、6月から11月にかけて、10コマの水泳授業を実施した。 令和6年度事業実施後、児童（1～6年生）、保護者、教職員を対象としたアンケート調査を行った。 アンケート結果では、児童、保護者、教職員の多くが「泳力が向上した」と回答しており、大半の保護者から民間委託について肯定的な意見をいただいた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,243	1,832	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,243	1,832	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和6～7年度に民間施設を活用し、実証事業を行い、今後の水泳授業のあり方について検討を行う。				




令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				SDGs
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。				目標4 質の高い教育を みんなに 
事業内容				目標11 包み分けられる まちづくりを 
便器の洋式化、床フロアの乾式化等現行基準への適合及びUD条例に沿ったバリアフリートイレの設置等を行う。 ・精義小学校【I期】(施工) ・在良小学校(設計)				目標12 つくる責任 つかう責任 
事業成果				
子どもたちが安心して利用できるようトイレの改修を行い、教育環境の向上を図った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		40,056	40,055	0
財 源 内 訳	国支出金	10,575	10,575	
	県支出金			
	地方債	14,300	14,300	
	その他			
	一般財源	15,181	15,180	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境の整備を図るため、計画的なトイレ改修事業を進めて行く。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款項目 教育費 中学校費 学校管理費 大事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
中学校の施設・設備の改修・更新により安全確保及び良好な教育環境を整える。			目標4 質の高い教育を みんなに 	
事業内容			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
・防火設備改修工事(陽和中学校、正和中学校) ・放送設備更新工事(正和中学校) ・照明設備更新工事(長島中学校体育館) ・体育館榎軒天改修工事設計業務委託(陵成中学校) ・バリアフリー化改修工事(陵成中学校、光陵中学校) ・武道場スポーツ畳入替(成徳中学校)			目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業成果				
・各種施設・設備の改修により、安全・安心な教育環境の確保を図った。 ・バリアフリー化改修(エレベーター、多機能トイレ、段差解消)により、インクルーシブ教育の充実を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		264,852	239,269	0
財 源 内 訳	国支出金	62,891	56,572	
	県支出金			
	地方債	63,400	62,000	
	その他			
	一般財源	138,561	120,697	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
安全・安心な教育環境を整えるため、各学校の施設整備を計画的に改修・更新を進めていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款項目 教育費 中学校費 学校管理費 大事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
設置後17年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の普通教室等の空調設備の更新及び特別教室への空調設備の設置等を行い良好な教育環境を整える。			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
＜老朽化による更新及び特別教室への設置＞ ・明正中学校、正和中学校(工事)【Ⅰ期】 ・陵成中学校、光陵中学校(設計) ＜新規設置＞ 陽和中学校普通教室(習熟度別指導教室)			目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業成果				
空調設備について、老朽化による更新及び特別教室への設置等により、良好な教育環境の整備を図った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		117,485	108,611	2,897
財源内訳	国支出金	23,006	22,430	
	県支出金			
	地方債	60,200	57,700	
	その他			
	一般財源	34,279	28,481	2,897
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境を整えるため、各学校の空調設備を計画的に更新・設置を進めていく。				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 若者による博物館の新たな魅力創出事業費	予算区分	款 教育費 項 社会教育費 目 博物館費 大事業 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用
事業目的			SDGs
令和5年に改正施行された博物館法では、その第3条3項に新たに「三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。」が追加され、デジタルデータの積極的な公開が推進されることとなった。こうした潮流を踏まえ、若者の感性を十二分に活用した展覧会を開催し、新たな視点による地域資源の掘り起こしを行うとともに、本事業を通じて市民が地域文化の理解を進め、地元への愛着を深めることを目的とする。			目標4 質の高い教育をみんなに 
事業内容			目標11 包み分けられるまちづくりを 
●若者目線の展覧会の開催 20代を中心とした学芸スタッフを中心に、「若者の考え・気持ち」を踏まえ、作品の選定、ディスクリプション(解説)、SNS展開を図り、桑名市博物館史上初、「すべて撮影OK、SNSへの掲載もOK」という展覧会を開催する。 ●大学とのコラボレーション 包括連携協定を締結している大学の学生とコラボレーションし、若者視点の作品選定など相互協力を行う。 ●講座／ワークショップ ミュージアムの撮影と著作権、デジタルデータの取り扱いなどについてML連携の中で外部講師を招きセミナーを実施することで、メリット・デメリットについてもはっきりと周知をしていく。			目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 
事業成果			
◆開催期間 令和7年1月11日(土)～2月24日(月・祝)39日間 入館者数 1,184人 1日平均30.4人 ◆関連MLセミナー「撮ってもいいのか?——ミュージアムと著作権を考える」開催日:令和7年2月9日(日) 講師:副田 一穂氏(愛知県美術館)、参加者:15名 ◆マスコミ紹介 NHK津放送局「若者の目線で博物館の展示に挑む」(令和7年1月21日放送) 中日新聞・朝日新聞 令和7年1月11日付、読売新聞 令和7年2月1日付 ◆SNSインプレッション数 愛知大学学生による桑名市公式Instagram投稿 いいね数93件 ◆アンケート 大変良い17件 良い5件(総計22件)			
事業費(単位:千円) ※繰越含む			
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額
計		689	659
財源内訳	国支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	75	75
	一般財源	614	584
その他財源の内訳		博物館使用料 75千円	
今後の方向性			
若者視点の要素を取り入れ、全面撮影OKとした展覧会はマスコミに取り上げていただいたことにより話題となり、桑名市博物館の知名度を高めるとともに、市の「若者と共働する姿勢／市政」を周知することに成功し、今後の集客につなげていく。			

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用	
事業目的				SDGs
市の保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				目標8 働きがいも 経済成長も 
事業内容				目標11 包みこめられる まちづくりを 
<ul style="list-style-type: none"> ・名勝および重要文化財として一般公開されている旧諸戸氏庭園において、園池浚渫工、園池修理、危険木伐採、滝ポンプの修理を行い、また、旧諸戸家住宅洋館および和館において、耐震診断にかかる調査工事を行う。 ・収蔵庫ヴァイケーン燻蒸処理により殺虫・殺菌を行う。 ・諸戸氏庭園の工事は、庭園の樹木・石組修復等を行う他、煉瓦塀、煉瓦橋の修理、海鼠塀の修復を行う。 ・石取祭車の老朽化が進んでいるため、馬道、西矢田町、東鍋屋町の祭車の修繕を行う。 ・赤須賀石取祭の蛭子町の祭車の修繕を行う。 				目標12 つくる責任 つかう責任 
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財及びユネスコ無形文化遺産の保存・活用のための改修事業を実施 (旧諸戸氏庭園)庭園修理 (旧諸戸家住宅)耐震診断にかかる調査工事 (諸戸氏庭園)庭園修理 (諸戸(宗)家住宅)煉瓦塀、煉瓦橋の修理、海鼠塀の修復 (石取祭車)破魔の漆塗り修理、祭車破魔修理、祭車十二張山形新調 ・収蔵庫内にある貴重な資料等を燻蒸による殺虫・殺菌処理 ・赤須賀石取祭の祭車彫刻新調及び修理 				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		62,527	62,026	0
財源内訳	国支出金	22,780	25,090	
	県支出金	3,189	3,511	
	地方債	6,900	6,900	
	その他			
	一般財源	29,658	26,525	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
文化財を適切に保護・保存・管理・活用できるように、引き続き計画的に修理・修繕・調査・計画策定・啓発等の事業を進めていく。				



令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業名称	中事業 スポーツ施設改修事業費	予算区分	款項目 教育費 保健体育費 社会体育施設費 大事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	スポーツ活動の支援	
事業目的			SDGs	
スポーツ施設の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、施設利用者にとって、安全性・利便性の高いスポーツ施設にする。			目標3 すべての人に健康と福祉を	
事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを	
○サッカー場メイングラウンド人工芝舗装更新 平成26年11月に供用開始になったサッカーメイングラウンドにおいて人工芝の劣化が進んでいるため、修繕することにより、利用者の安全性を確保する。			目標12 つくる責任 つかう責任	
事業成果				
総合運動公園サッカー場メイングラウンド芝の改修、ラグビーボールの設置により、ラグビーでの利用もできるようになった。それに伴い、名称を「総合運動公園フットボール場」に変更した。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		300,000	292,203	0
財 源 内 訳	国支出金	100,000	100,000	
	県支出金			
	地方債	142,500	142,500	
	その他			
	一般財源	57,500	49,703	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和7年度：社会体育施設照明設備LED化事業 令和8年度：B&G長島海洋センター改修（LED化等）				

令和6年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業名称	中事業 総合運動公園整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	その他	
事業目的				SDGs
市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与するため、スポーツ施設を整備する。				目標3 すべての人に健康と福祉を 
事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 
桑名市総合運動公園にプールを整備する。				目標12 つくる責任 つかう責任 
事業成果				
アドバイザーの支援を受けながら事業者との協議を重ね、定期建築賃貸借予約契約を締結し、基本設計・実施設計を完了した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和6年度予算現額	令和6年度決算額	令和6年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		8,554	8,553	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,554	8,553	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和8年度の供用開始を目途に、令和7年4月より工事を開始する。				